令 和 7 年 度

長井市　一般会計
特別会計　歳入歳出決算審査意見書

長 井 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

長 井 市 監 査 委 員

監　第　３５　号
令和８年８月２１日

長井市長　　内　谷　重　治　　様

長井市監査委員　　梅　津　宏　明

長井市監査委員　　勝　見　英一朗

令和7年度長井市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された令和7年度長井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

第1 審査の対象 ―― 1

第2 審査の方法 ―― 1

第3 審査の結果 ―― 1

第4 決算審査の概要

1 決算の総括 ―― 2

(1) 決算の規模 ―― 2

(2) 市債の状況 ―― 5

2 一 般 会 計 ―― 6

(1) 概　　況 ―― 6

(2) 歳　　入 ―― 7

(3) 歳　　出 ―― 17

3 特 別 会 計 ―― 23

(1) 国民健康保険特別会計 ―― 24

(2) 山形鉄道運営助成事業特別会計 ―― 26

(3) 訪問看護事業特別会計 ―― 26

(4) 介護保険特別会計 ―― 27

(5) 後期高齢者医療特別会計 ―― 28

(6) 宅地開発事業特別会計 ―― 29

4 実質収支に関する調書 ―― 30

5 財産に関する調書 ―― 30

(1) 公有財産 ―― 30

(2) 物　　品 ―― 31

(3) 基　　金 ―― 32

第5 む す び ―― 34

審査資料 ―― 38

凡　　例

1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計や差額が一致しない場合がある。

2 各表中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

4 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。

5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」　該当数値(0を含む)はあるが、単位未満のもの

「△」　減少又は負数

「－」　該当数値がないもの

令和７年度 長井市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　長井市一般会計歳入歳出決算
〃　長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃　長井市山形鉄道運営助成事業特別会計歳入歳出決算
〃　長井市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
〃　長井市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃　長井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃　長井市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算
〃　実質収支に関する調書
〃　財産に関する調書
〃　各基金の運用状況

第２　審査の方法

決算の審査は、令和８年７月２日付で市長から提出された令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係簿冊及び収入支出証書類と照合調査するとともに、関係職員の説明を聴取する方法によって処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性に主眼をおいて実施した。

なお、現金の残高確認、証書類の検査等については、別に法の規定に基づく例月出納検査において実施したので省略した。

第３　審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

なお、決算等の概要及び意見は次のとおりである。

第4　決算審査の概要

1 決算の総括

(1)決算の規模

令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

第1表

区分 / 会計		予算現額	歳			
			調定額	歳入決算額	還付未済額	不納欠損額
一般会計		**23,342,977,881**	**19,661,184,471**	**19,619,465,912**	**1,014**	**2,095,267**
特別会計	国民健康保険	2,253,343,000	2,670,213,364	2,629,883,895	4,400	3,830,868
	山形鉄道運営助成事業	250,121,000	250,023,193	250,023,193	0	0
	訪問看護事業	33,526,000	32,110,887	32,110,887	0	0
	介護保険	3,332,037,000	3,318,412,661	3,316,411,566	184,000	563,402
	後期高齢者医療	465,921,000	477,244,802	475,204,605	106,100	573,497
	宅地開発事業	52,313,000	34,458,043	34,458,043	0	0
	小計	**6,387,261,000**	**6,782,462,950**	**6,738,092,189**	**294,500**	**4,967,767**
総計		**29,730,238,881**	**26,443,647,421**	**26,357,558,101**	**295,514**	**7,063,034**
重複計				775,176,390		
差引総額		29,730,238,881	26,443,647,421	25,582,381,711	295,514	7,063,034

（単位：円・％）

入			歳	出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	歳出決算額	対予算執行率	対収入割合			
39,623,292	**84.0**	**99.8**	**19,063,918,759**	**81.7**	**97.2**	**555,547,153**	**601,430,179**	**△ 45,883,026**
36,498,601	116.7	98.5	2,132,596,498	94.6	81.1	497,287,397	0	497,287,397
0	100.0	100.0	250,023,193	100.0	100.0	0	0	0
0	95.8	100.0	32,010,160	95.5	99.7	100,727	0	100,727
1,437,693	99.5	99.9	3,221,602,561	96.7	97.1	94,809,005	0	94,809,005
1,466,700	102.0	99.6	465,472,782	99.9	98.0	9,731,823	0	9,731,823
0	65.9	100.0	34,458,043	65.9	100.0	0	0	0
39,402,994	**105.5**	**99.3**	**6,136,163,237**	**96.1**	**91.1**	**601,928,952**	**0**	**601,928,952**
79,026,286	**88.7**	**99.7**	**25,200,081,996**	**84.8**	**95.6**	**1,157,476,105**	**601,430,179**	**556,045,926**
			775,176,390					
79,026,286			24,424,905,606			1,157,476,105	601,430,179	556,045,926

一般会計及び各特別会計の予算現額297億3,023万9千円に対する決算総額は、

歳　　入　　263億5,755万8千円　　（予算現額に対する割合88.7%）

歳　　出　　252億8万2千円　　（予算現額に対する割合84.8%）

であるが、この決算額の中には、各会計相互間の繰入・繰出金として7億7,517万6千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳　　入　　255億8,238万2千円

歳　　出　　244億2,490万6千円

差引残額　　11億5,747万6千円となる。

各会計相互間の繰入・繰出金の重複状況は、第２表のとおりである。

第2表　　**各会計相互間繰入･繰出**

（単位:円）

会計別		繰入	繰出
一般会計		49,739,698	725,436,692
特別会計	国民健康保険	128,722,378	30,520,208
	山形鉄道運営助成事業	28,836,000	0
	訪問看護事業	4,672,000	0
	介護保険	444,313,232	19,219,490
	後期高齢者医療	118,893,082	0
	宅地開発事業	0	0
	小計	725,436,692	49,739,698
合計		775,176,390	775,176,390

また、実質収支額は5億5,604万6千円で、前年度の実質収支額8億6,561万1千円を差し引いた単年度収支額は3億956万5千円の赤字となっている。

実質収支比較は、第３表のとおりである。

第3表　　**実質収支比較表**

（単位:円）

区分 / 会計別	実質収支額		単年度収支額	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
一般会計	△ 45,883,026	432,236,816	△ 478,119,842	△ 123,258,954
特別会計	601,928,952	433,374,147	168,554,805	△ 61,830,192
合計	556,045,926	865,610,963	△ 309,565,037	△ 185,089,146

(2) 市債の状況

第4表　　市債現在高年次別推移

（単位：千円・%）

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計	すう勢比率
令和7年度末	23,626,777	49,800	23,676,577	100.7
令和6年度末	24,207,123	19,800	24,226,923	103.1
令和5年度末	24,817,270	0	24,817,270	105.6
令和4年度末	24,176,654	34,100	24,210,754	103.0
令和3年度末	23,112,437	89,800	23,202,237	98.7
令和2年度末	22,347,364	55,700	22,403,064	95.3
令和元年度末	17,192,339	6,312,997	23,505,336	100.0

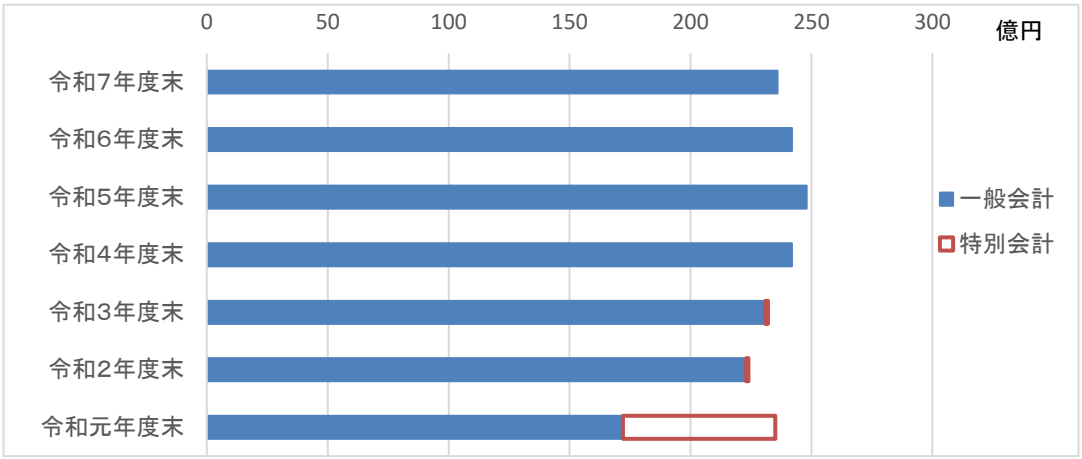
すう勢比率は令和元年度末を100.0としたものである。

本年度末の市債現在高は、一般会計・特別会計の合計で236億7,657万7千円となり、前年度に比べ5億5,034万6千円（2.3%）減少している。

これは主に、公共事業債１億8,402万2千円（6.9%）、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債6,593万2千円（3.5%）などが増加したものの、臨時財政対策債3億7,504万4千円（9.5%）、一般単独事業債2億7,033万円（3.2%）、教育・福祉施設等整備事業債1億2,683万1千円（3.3%）などが減少したことによるものである。

特別会計では、宅地開発事業特別会計で3,000万円（51.5%）の増加となっている。

市債残高の推移



※令和2年度以降の特別会計分市債残高が大幅に減少しているのは、公共下水道、農集排、浄化槽の各事業が公営企業会計に移行したことによる。

2 一 般 会 計

(1)概　　況

本会計の予算現額233億4,297万8千円に対する決算額は、

歳　　入　　196億1,946万6千円　（予算現額に対する割合84.0%）
歳　　出　　190億6,391万9千円　（予算現額に対する割合81.7%）
差引残額　　5億5,554万7千円である。

差引残額の中には、翌年度に繰り越すべき財源6億143万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は4,588万3千円の赤字であり、前年度実質収支額4億3,223万7千円を差し引いた単年度収支額は4億7,812万円の赤字となっている。

過去３年間の財政収支の推移は第５表、市民一人当たり及び一世帯当たりの財政収支は第６表のとおりである。

第5表　　**財 政 収 支 の 推 移**

（単位:円）

項目＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収　入　済　額	22,494,997,613	17,824,396,247	19,619,465,912
支　出　済　額	21,876,702,701	17,330,189,206	19,063,918,759
差　　引　　額	618,294,912	494,207,041	555,547,153
翌年度へ繰り越すべき財源	62,799,142	61,970,225	601,430,179
実 質 収 支 額	555,495,770	432,236,816	△ 45,883,026

第6表　　**市民一人当たり及び一世帯当たりの財政収支状況**

（単位:円・%）

区分＼年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人当たり	歳　入	912,983	736,241	824,521
	指　数	100.0	80.6	90.3
	歳　出	887,889	715,828	801,173
	指　数	100.0	80.6	90.2
一世帯当たり	歳　入	2,239,645	1,774,278	1,960,378
	指　数	100.0	79.2	87.5
	歳　出	2,178,087	1,725,084	1,904,868
	指　数	100.0	79.2	87.5
人　　口　（人）		24,639	24,210	23,795
世 帯 数　（世帯）		10,044	10,046	10,008

（人口・世帯数は各年度末現在、指数は令和５年度を100.0としたものである。）

(2)歳　　入

第7表　　歳 入 決 算 状 況

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度	23,342,977,881	19,661,184,471	19,619,465,912	1,014	2,095,267	39,623,292	84.0	99.8
令和6年度	20,514,686,802	17,857,620,304	17,824,396,247	35,287	1,729,926	31,494,131	86.9	99.8
比較増減	2,828,291,079	1,803,564,167	1,795,069,665	△ 34,273	365,341	8,129,161	-	-

歳入決算額は196億1,946万6千円で、前年度に比べ17億9,507万円（10.1%）増加している。

収入率は予算現額に対して84.0%で、前年度に比べ2.9ポイント低いが、調定額に対しては前年度と同率の99.8%である。

不納欠損額は前年度に比べ36万5千円（21.1%）増加し、収入未済額は812万9千円(25.8%)増加している。

歳入款別一覧は、第８表のとおりである。

第8表　　歳入款別一覧表

（単位:円・%）

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				予算現額に対する収入済額の増減
			金　額	予算現額に対する比　率	調定額に対する比　率	構成比	
1　市税	3,194,291,000	3,260,720,994	3,238,287,412	101.4	99.3	16.5	43,996,412
2　地方譲与税	163,000,000	160,614,000	160,614,000	98.5	100.0	0.8	△ 2,386,000
3　利子割交付金	1,000,000	5,540,000	5,540,000	554.0	100.0	0.0	4,540,000
4　配当割交付金	11,000,000	14,775,000	14,775,000	134.3	100.0	0.1	3,775,000
5　株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	26,346,000	26,346,000	164.7	100.0	0.1	10,346,000
6　法人事業税交付金	45,000,000	46,873,000	46,873,000	104.2	100.0	0.2	1,873,000
7　地方消費税交付金	758,525,000	758,525,000	758,525,000	100.0	100.0	3.9	0
8　環境性能割交付金	20,000,000	15,903,000	15,903,000	79.5	100.0	0.1	△ 4,097,000
9　地方特例交付金	26,720,000	26,720,000	26,720,000	100.0	100.0	0.1	0
10　地方交付税	6,241,655,000	5,852,200,000	5,852,200,000	93.8	100.0	29.8	△ 389,455,000
11　交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,534,000	2,534,000	126.7	100.0	0.0	534,000
12　分担金及び負担金	55,934,000	58,259,377	58,203,677	104.1	99.9	0.3	2,269,677
13　使用料及び手数料	137,061,000	129,397,988	125,728,368	91.7	97.2	0.7	△ 11,332,632
14　国庫支出金	4,738,688,656	3,192,963,172	3,192,963,172	67.4	100.0	16.3	△ 1,545,725,484
15　県支出金	1,398,884,000	1,316,710,330	1,316,710,330	94.1	100.0	6.7	△ 82,173,670
16　財産収入	20,164,000	21,902,648	21,902,648	108.6	100.0	0.1	1,738,648
17　寄附金	1,506,404,000	932,519,311	932,519,311	61.9	100.0	4.8	△ 573,884,689
18　繰入金	2,038,445,000	1,694,572,419	1,694,572,419	83.1	100.0	8.7	△ 343,872,581
19　繰越金	494,206,225	494,207,041	494,207,041	100.0	100.0	2.5	816
20　諸収入	605,900,000	532,101,191	516,541,534	85.3	97.1	2.6	△ 89,358,466
21　市債	1,868,100,000	1,117,800,000	1,117,800,000	59.8	100.0	5.7	△ 750,300,000
歳　入　合　計	23,342,977,881	19,661,184,471	19,619,465,912	84.0	99.8	100.0	△ 3,723,511,969

この額を自主財源と依存財源に分類し、その構成比を前年度と比較してみると、第9表のとおりである。

第9表

財源別構成比較表

（単位：円・％）

区分＼年度		令和7年度		令和6年度		増　減	対前年度比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	3,238,287,412	16.5	3,038,853,899	17.0	199,433,513	106.6
	分担金及び負担金	58,203,677	0.3	65,314,144	0.4	△ 7,110,467	89.1
	使用料及び手数料	125,728,368	0.7	125,582,556	0.7	145,812	100.1
	財産収入	21,902,648	0.1	46,275,847	0.3	△ 24,373,199	47.3
	寄附金	932,519,311	4.8	856,068,855	4.8	76,450,456	108.9
	繰入金	1,694,572,419	8.6	1,257,125,795	7.1	437,446,624	134.8
	繰越金	494,207,041	2.5	618,294,912	3.5	△ 124,087,871	79.9
	諸収入	516,541,534	2.6	502,836,099	2.8	13,705,435	102.7
	計	7,081,962,410	36.1	6,510,352,107	36.5	571,610,303	108.8
依存財源	地方譲与税	160,614,000	0.8	159,130,000	0.9	1,484,000	100.9
	利子割交付金	5,540,000	0.0	1,082,000	0.0	4,458,000	512.0
	配当割交付金	14,775,000	0.1	14,311,000	0.1	464,000	103.2
	株式等譲渡所得割交付金	26,346,000	0.1	20,903,000	0.1	5,443,000	126.0
	法人事業税交付金	46,873,000	0.3	47,911,000	0.3	△ 1,038,000	97.8
	地方消費税交付金	758,525,000	3.9	702,394,000	3.9	56,131,000	108.0
	環境性能割交付金	15,903,000	0.1	16,491,000	0.1	△ 588,000	96.4
	地方特例交付金	26,720,000	0.1	139,423,000	0.8	△ 112,703,000	19.2
	地方交付税	5,852,200,000	29.8	5,583,528,000	31.3	268,672,000	104.8
	交通安全対策特別交付金	2,534,000	0.0	2,552,000	0.0	△ 18,000	99.3
	国庫支出金	3,192,963,172	16.3	2,664,045,955	14.9	528,917,217	119.9
	県支出金	1,316,710,330	6.7	1,139,014,185	6.4	177,696,145	115.6
	市債	1,117,800,000	5.7	823,259,000	4.6	294,541,000	135.8
	計	12,537,503,502	63.9	11,314,044,140	63.5	1,223,459,362	110.8
合　計		19,619,465,912	100.0	17,824,396,247	100.0	1,795,069,665	110.1

自主財源については主に、繰入金で4億3,744万7千円（34.8％）、市税で1億9,943万4千円（6.6％）、寄附金で7,645万円（8.9％）増加したことなどにより、自主財源全体では5億7,161万円（8.8％）増加している。

依存財源については、地方特例交付金で1億1,270万3千円（80.8％）、法人事業税交付金103万8千円（2.2％）が減少したものの、国庫支出金で5億2,891万7千円（19.9％）、市債で2億9,454万1千円(35.8％)、地方交付税で2億6,867万2千円（4.8％）増加したことなどにより、依存財源全体では12億2,345万9千円（10.8％）の増加となった。

自主財源の歳入全体に占める割合は36.1％で、前年度より0.4ポイント低下した。

各款別の状況は、次のとおりである。

1款　市税

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度	3,194,291,000	3,260,720,994	3,238,287,412	1,014	2,035,677	20,397,905	101.4	99.3
令和6年度	3,026,793,000	3,057,361,228	3,038,853,899	35,287	1,710,966	16,796,363	100.4	99.4
比較増減	167,498,000	203,359,766	199,433,513	△ 34,273	324,711	3,601,542	-	-

収入済額は32億3,828万7千円で前年度に比べ1億9,943万4千円（6.6%）増加した。
税目別収入の前年度比較は、第10表のとおりである。

第10表　　**税　目　別　収　入　比　較　表**

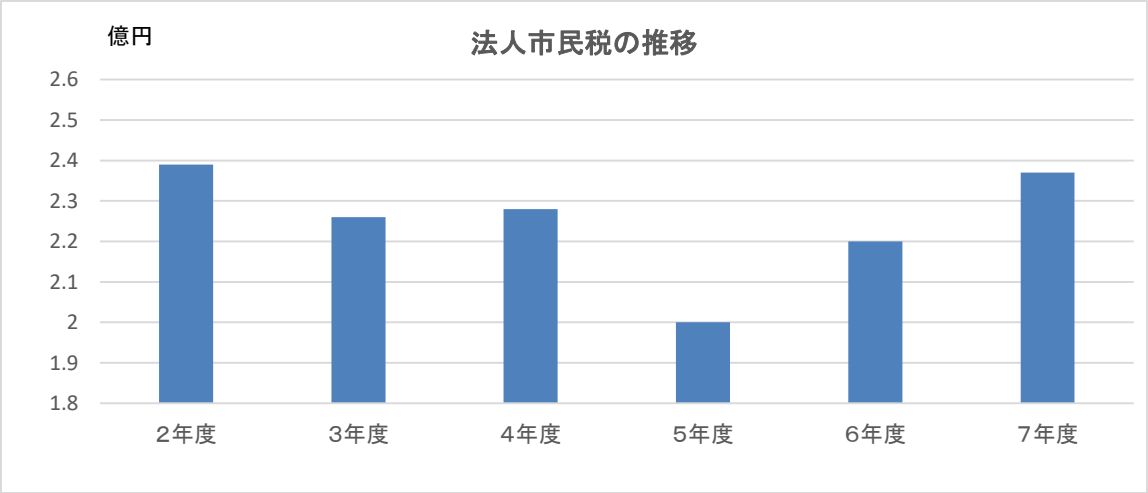
（単位:円・%）

税目／年度		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
市民税		1,433,931,401	44.3	1,249,664,816	41.1	184,266,585	14.7
内訳	個人市民税	1,196,744,779	37.0	1,029,449,316	33.9	167,295,463	16.3
	法人市民税	237,186,622	7.3	220,215,500	7.2	16,971,122	7.7
固定資産税		1,381,557,265	42.7	1,365,177,436	44.9	16,379,829	1.2
軽自動車税		107,953,210	3.3	107,259,077	3.5	694,133	0.6
市たばこ税		182,098,121	5.6	185,226,974	6.1	△ 3,128,853	△ 1.7
入湯税		1,920,300	0.1	2,204,600	0.1	△ 284,300	△ 12.9
都市計画税		130,827,115	4.0	129,320,996	4.3	1,506,119	1.2
合計		3,238,287,412	100.0	3,038,853,899	100.0	199,433,513	6.6

前年度に比べ、市たばこ税で312万9千円（1.7%）、入湯税で28万4千円（12.9%）減少したものの、市民税（個人分）で1億6,729万5千円（16.3%）、市民税（法人分）で1,697万1千円（7.7%）、固定資産税で1,638万（1.2%）増加したことなどにより、全体では1億9,943万4千円（6.6%）増加となった。市民税（個人分）の増加は、定額減税が終了したことが影響している。
なお、法人市民税の年次推移は下表のとおりである。
構成比率は、市民税が44.3%、固定資産税が42.7%で全体の87.0%を占めている。
税目別の不納欠損額と収入未済額は、第11表、第12表のとおりである。

（単位:千円）

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法人市民税	239,053	226,218	228,472	200,360	220,216	237,187



第11表　　税目別不納欠損額

（単位:円・%）

税　　目	令和7年度	令和6年度	増　　減	対前年度比率
市　民　税	930,207	525,001	405,206	177.2
固定資産税	893,252	938,271	△ 45,019	95.2
軽自動車税	84,500	170,900	△ 86,400	49.4
都市計画税	127,718	76,794	50,924	166.3
合　　計	2,035,677	1,710,966	324,711	119.0

不納欠損額は、固定資産税で4万5千円（4.8%）、軽自動車税で8万6千円（50.6%）減少したものの、市民税で40万5千円(77.2%)、都市計画税で5万1千円（66.3%）増加となり、全体では32万5千円（19.0%）の増加となった。

この不納欠損額は、地方税法により徴収権が消滅したものであるが、主に滞納処分の執行停止期間の満了と時効の完成によるものである。

第12表　　税目別収入未済額

（単位:円・%）

区分 / 税目	収入未済額						7年度収入未済額内訳	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増　減	対前年度比率	現年度分	滞納繰越分
市民税	10,215,045	50.1	6,503,043	38.7	3,712,002	157.1	5,160,123	5,054,922
内訳 個人	9,995,767	49.0	6,399,043	38.1	3,596,724	156.2	5,044,845	4,950,922
内訳 法人	219,278	1.1	104,000	0.6	115,278	210.8	115,278	104,000
固定資産税	8,377,918	41.1	8,649,935	51.5	△ 272,017	96.9	3,220,309	5,157,609
軽自動車税	865,636	4.2	872,246	5.2	△ 6,610	99.2	362,829	502,807
都市計画税	939,306	4.6	771,139	4.6	168,167	121.8	400,130	539,176
合　　計	20,397,905	100.0	16,796,363	100.0	3,601,542	121.4	9,143,391	11,254,514

収入未済額は2,039万8千円で、前年度に比べ360万2千円（21.4%）増加している。

固定資産税で27万2千円（3.1%）、軽自動車税で7千円（0.8%）減少したものの、市民税（個人分）で359万7千円（56.2%）、市民税（法人分）で11万5千円（110.8%）、都市計画税で16万8千円（21.8%）増加している。

本年度収入未済額のうち、現年度分は914万3千円、滞納繰越分は1,125万5千円となっている。滞納繰越分の割合は55.2%となり、昨年度の63.1%から7.9ポイント減少している。

2款　地方譲与税

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	163,000,000	160,614,000	160,614,000	0	0	98.5	100.0
令和6年度	167,001,000	159,130,000	159,130,000	0	0	95.3	100.0
比較増減	△ 4,001,000	1,484,000	1,484,000	0	0	−	−

収入済額は1億6,061万4千円で、前年度に比べ148万4千円（0.9%）増加している。

内訳としては、自動車重量譲与税が298万4千円（2.6%）増の1億1,575万7千円、地方揮発油譲与税が201万2千円（5.5%）減の3,483万8千円、森林環境譲与税が51万2千円（5.4%）増の1,001万9千円である。

3款　利子割交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,000,000	5,540,000	5,540,000	0	0	554.0	100.0
令和6年度	700,000	1,082,000	1,082,000	0	0	154.6	100.0
比較増減	300,000	4,458,000	4,458,000	0	0	-	-

収入済額は554万千円で、前年度に比べ445万8千円（412.0%）増加している。

4款　配当割交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	11,000,000	14,775,000	14,775,000	0	0	134.3	100.0
令和6年度	9,000,000	14,311,000	14,311,000	0	0	159.0	100.0
比較増減	2,000,000	464,000	464,000	0	0	-	-

収入済額は1,477万5千円で、前年度に比べ46万4千円（3.2%）増加している。

5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	16,000,000	26,346,000	26,346,000	0	0	164.7	100.0
令和6年度	9,000,000	20,903,000	20,903,000	0	0	232.3	100.0
比較増減	7,000,000	5,443,000	5,443,000	0	0	-	-

収入済額は2,634万6千円で、前年度に比べ544万3千円（26.0%）増加している。

6款　法人事業税交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	45,000,000	46,873,000	46,873,000	0	0	104.2	100.0
令和6年度	44,000,000	47,911,000	47,911,000	0	0	108.9	100.0
比較増減	1,000,000	△ 1,038,000	△ 1,038,000	0	0	-	-

収入済額は4,687万3千円で、前年度に比べ103万8千円（2.2%）減少している。

7款　地方消費税交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	758,525,000	758,525,000	758,525,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	702,394,000	702,394,000	702,394,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	56,131,000	56,131,000	56,131,000	0	0	-	-

収入済額は7億5,852万5千円で、前年度に比べ5,613万1千円（8.0%）増加している。

8款　環境性能割交付金　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	20,000,000	15,903,000	15,903,000	0	0	79.5	100.0
令和6年度	19,000,000	16,491,000	16,491,000	0	0	86.8	100.0
比較増減	1,000,000	△ 588,000	△ 588,000	0	0	-	-

収入済額は1,590万3千円で、前年度に比べ58万8千円（3.6%）減少している。

9款　地方特例交付金　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	26,720,000	26,720,000	26,720,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	138,219,000	139,423,000	139,423,000	0	0	100.9	100.0
比較増減	△ 111,499,000	△ 112,703,000	△ 112,703,000	0	0	-	-

収入済額は2,672万円で、前年度に比べ1億1,270万3千円（80.8%）減少している。減少の要因は定額減税減収補填特例交付金が令和6年度でほとんど終了したことなどによるものである。

10款　地方交付税　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	6,241,655,000	5,852,200,000	5,852,200,000	0	0	93.8	100.0
令和6年度	5,502,604,000	5,583,528,000	5,583,528,000	0	0	101.5	100.0
比較増減	739,051,000	268,672,000	268,672,000	0	0	-	-

収入済額は58億5,220万円で、前年度に比べ2億6,867万2千円（4.8%）増加している。

収入内訳は、普通交付税が47億1,282万円で前年度に比べ1億8,021万6千円（4.0%）の増加、特別交付税が11億3,938万円で前年度に比べ8,845万6千円（8.4%）の増加となっている。

過去５年間の地方交付税の推移は第13表のとおりである。

第13表　　**地 方 交 付 税 の 推 移**

（単位:千円・%）

年度／区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 現 額	5,083,944	5,181,299	5,156,757	5,502,604	6,241,655
交付税額計	5,083,944	5,181,299	5,132,850	5,583,528	5,852,200
普通交付税額	4,156,893	4,179,710	4,236,757	4,532,604	4,712,820
特別交付税額	927,051	1,001,589	896,093	1,050,924	1,139,380
対前年度伸率	11.1	1.9	△ 0.9	8.8	4.8
すう勢比率	100.0	101.9	101.0	109.8	115.1
歳入総額に占める構成比率	25.0	23.6	22.8	31.3	29.8

すう勢比率は令和３年度を100.0としたものである。

11款　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	2,000,000	2,534,000	2,534,000	0	0	126.7	100.0
令和6年度	2,000,000	2,552,000	2,552,000	0	0	127.6	100.0
比較増減	0	△ 18,000	△ 18,000	0	0	-	-

収入済額は253万4千円で、前年度に比べ1万8千円（0.7%）減少している。

12款　分担金及び負担金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	55,934,000	58,259,377	58,203,677	0	55,700	104.1	99.9
令和6年度	67,454,000	65,474,388	65,314,144	0	160,244	96.8	99.8
比較増減	△ 11,520,000	△ 7,215,011	△ 7,110,467	0	△ 104,544	-	-

収入済額は5,820万4千円で、前年度に比べ711万円（10.9%）減少している。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育園等の個人徴収金）5万6千円で、前年度と比べ皆減となった社会福祉費負担金（日中一時支援事業個人負担金）と合わせ10万5千円（65.2%）減少している。

13款　使用料及び手数料

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	137,061,000	129,397,988	125,728,368	4,590	3,665,030	91.7	97.2
令和6年度	122,019,000	129,916,916	125,582,556	18,960	4,315,400	102.9	96.7
比較増減	15,042,000	△ 518,928	145,812	△ 14,370	△ 650,370	-	-

収入済額は1億2,572万8千円で、前年度に比べ14万6千円（0.1%）増加している。

使用料は市営住宅使用料、あやめ公園入園料、置賜生涯学習プラザ使用料、市営バス使用料など合わせて9,160万6千円で、前年度に比べ99万7千円（1.1%）減少している。

手数料は戸籍謄抄本交付手数料、住民基本台帳関係証明手数料、印鑑等証明手数料、放課後児童健全育成利用手数料など3,412万3千円で、前年度に比べ114万3千円（3.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料311万1千円、定住促進住宅使用料32万6千円、放課後児童健全育成(学童クラブ)利用手数料16万8千円などで、前年度に比べ65万1千円（15.1%）減少している。

14款　国庫支出金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	4,738,688,656	3,192,963,172	3,192,963,172	0	0	67.4	100.0
令和6年度	3,365,660,660	2,664,045,955	2,664,045,955	0	0	79.2	100.0
比較増減	1,373,027,996	528,917,217	528,917,217	0	0	-	-

収入済額は31億9,296万3千円で、前年度に比べ5億2,891万7千円（19.9%）増加している。
国庫負担金では、民生費国庫補助金で子どものための教育・保育給付交付金で5,734万7千円（12.3%）減少したものの、児童手当扶助費負担金8,876万6千円（36.3%）、障がい児入所給付費負担金858万9千円（9.3%）、災害復旧費国庫負担金で公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金454万9千円（7.4%）などの増加があったことで、国庫負担金全体では5,472万3千円（3.6%）の増加となった。
国庫補助金では、総務費国庫補助金で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億467万5千円（27.1%）などの減少があったものの、新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）1億9,016万9千円（87.2%）などにより3,082万2千円（4.3%）の増加となった。
民生費国庫補助金では、子ども・子育て支援交付金が1,963万円（33.8%）減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金6,726万6千円（皆増）などにより1億729万1千円（123.7%）の増加となった。
衛生費国庫補助金では、出産・子育て応援交付金が763万3千円（91.6%）減少したものの、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金1億9,619万9千円（531.5%）の増加などにより2億352万3千円（432.3%）の増加となった。
土木費国庫補助金では、臨時道路除雪費補助金3,700万円が皆減となったものの、社会資本整備総合交付金3,598万8千円(28.6%）、都市構造再編集中支援事業費補助金1,960万6千円（1,120.3%)などの増加により、2,148万5千円（10.8%）の増加となった。
教育費国庫補助金では、小学校施設環境改善交付金552万4千円（18.5%)、国宝重要文化財等保存整備費補助金158万5千円（21.8%）などの減少により、813万4千円（18.7%）の減少となった。
商工費国庫補助金では、地域経済循環創造事業交付金1,750万円が皆減となったものの、社会資本整備総合交付金1億3,056万円（537.3%）の増加により1億1,806万円（282.4%）の増加となった。
これにより国庫補助金全体では、4億7,345万2千円（41.6%）の増加となった。
国庫委託金では、国民年金事務費交付金41万6千円（8.6%）の増加などにより、74万2千円（7.3%）の増加となった。

15款　県支出金

（単位:円･%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,398,884,000	1,316,710,330	1,316,710,330	0	0	94.1	100.0
令和6年度	1,367,102,000	1,139,014,185	1,139,014,185	0	0	83.3	100.0
比較増減	31,782,000	177,696,145	177,696,145	0	0	-	-

収入済額は13億1,671万円で、前年度に比べ1億7,769万6円（15.6%）増加している。
県負担金では、民生費県負担金で自立支援給付費負担金300万9千円（2.0%）、障がい児入所給付費等負担金276万1千円（6.0%）などの増加があったものの、子どものための教育・保育給付費負担金1,752万8千円（9.3%）、児童手当扶助費負担金242万3千円（5.6%）の減少などにより、1,803万1千円（3.1%）の減少となった。
県補助金では、商工費補助金で、中小企業緊急災害等対策利子補給補助金378万3千円（19.2%）、災害復旧費県補助金で農林水産業施設災害復旧費補助金1,267万1千円（皆減）などが減少したものの、総務費県補助金で、地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金2,482万6千円（2,482.6%）、農林水産費県補助金で新規就農者育成総合対策支援事業費補助金4,050万3千円（1,790.6%）、教育費県補助金で山形県公立学校情報機器整備事業費補助金（小学校）4,449万5千円（皆増）、同補助金（中学校）2,601万5千円（皆増）などにより1億7,475万2千円の増加となった。
県委託金では、総務費委託金で選挙費委託金1,002万5千円（35.7%）、統計調査費委託金1,175万7千円（250.6%）の増加があったことなどにより、県委託金全体では2,097万5千円（24.6%）の増加となった。

16款 財産収入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	20,164,000	21,902,648	21,902,648	0	0	108.6	100.0
令和6年度	46,745,000	46,325,897	46,275,847	0	50,050	99.0	99.9
比較増減	△ 26,581,000	△ 24,423,249	△ 24,373,199	0	△ 50,050	-	-

収入済額は2,190万2千円で、前年度に比べ2,437万3千円（52.7%）減少している。

主なものは、土地建物貸付収入1,551万円（前年度比2.3%増）、基金利子207万8千円（前年度比392.6%増）、生産物売払収入194万7千円（前年度比0.0%）である。

17款 寄附金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,506,404,000	932,519,311	932,519,311	0	0	61.9	100.0
令和6年度	1,506,869,000	856,068,855	856,068,855	0	0	56.8	100.0
比較増減	△ 465,000	76,450,456	76,450,456	0	0	-	-

収入済額は9億3,251万9千円で、前年度に比べ7,645万円（8.9%）増加している。

これは主に、長井市ふるさと応援寄附金が9億2,304万3千円と前年度に比べ7,605万9千円（9.0%）増加したことによるものである。

18款 繰入金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	2,038,445,000	1,694,572,419	1,694,572,419	0	0	83.1	100.0
令和6年度	1,679,715,000	1,257,125,795	1,257,125,795	0	0	74.8	100.0
比較増減	358,730,000	437,446,624	437,446,624	0	0	-	-

収入済額は16億9,457万2千円で、前年度に比べ4億3,744万7千円（34.8%）増加している。

主な繰り入れは、特別会計繰入金4,974万円、減債基金繰入金1,213万6千円、ふるさと応援基金繰入金13億5,200万円、財政調整基金繰入金2億5,493万2千円、中小企業緊急災害対策利子補給基金繰入金1,237万4千円、信用保証協会保証料補給基金繰入金912万2千円などである。

19款 繰越金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	494,206,225	494,207,041	494,207,041	0	0	100.0	100.0
令和6年度	618,294,142	618,294,912	618,294,912	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 124,087,917	△ 124,087,871	△ 124,087,871	0	0	-	-

収入済額は4億9,420万7千円で、前年度に比べ1億2,408万8千円（20.1%）減少している。

20款 諸収入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	605,900,000	532,101,191	516,541,534	55,000	15,504,657	85.3	97.1
令和6年度	520,558,000	513,008,173	502,836,099	0	10,172,074	96.6	98.0
比較増減	85,342,000	19,093,018	13,705,435	55,000	5,332,583	-	-

収入済額は5億1,654万2千円で、前年度に比べ1,370万5千円（2.7%）増加している。
これは主に、雑入において、置賜広域病院企業団負担金精算金が5,842万円（52.7%）減少したものの、障がい児通所給付費1,768万9千円（49.5%）、デジタル基盤改革支援補助金6,217万2千円（223.3%）、置賜広域病院企業団人件費負担金839万3千円（10.8%）などが増加したことによるものである。

21款　市債

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,868,100,000	1,117,800,000	1,117,800,000	0	0	59.8	100.0
令和6年度	1,599,559,000	823,259,000	823,259,000	0	0	51.5	100.0
比較増減	268,541,000	294,541,000	294,541,000	0	0	-	-

収入済額は11億1,780万円で、前年度に比べ2億9,454万1千円（35.8%）の増加となった。

これは主に、臨時財政対策債2,595万9千円（皆減）、災害復旧債2,060万円（41.1%）などが減少したものの、土木債1億6,880万円（68.0%）、商工債9,330万円（65.2%）、衛生債8,250万円（360.3%）などの増加があったことによるものである。

令和元年度以降の市債現在高は、第14表のとおりである。

第14表　**市　債　現　在　高**

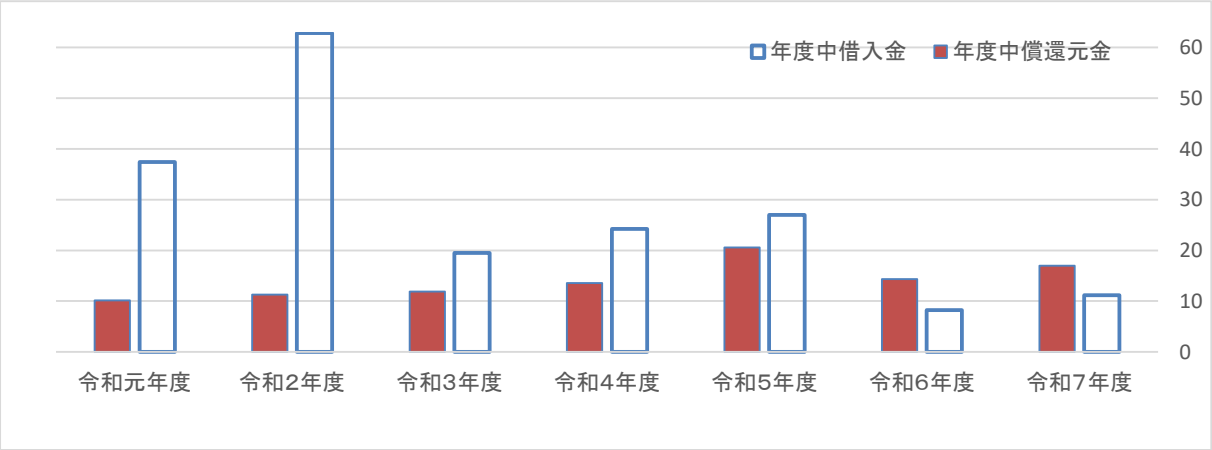
（単位:千円・%）

区分 / 年度	前年度末現在高	年度中借入金	年度中償還元金	差引年度末残高	すう勢比率
令和7年度	24,207,123	1,117,800	1,698,146	23,626,777	137.4
令和6年度	24,817,270	823,259	1,433,406	24,207,123	140.8
令和5年度	24,176,654	2,701,038	2,060,422	24,817,270	144.4
令和4年度	23,112,437	2,420,809	1,356,592	24,176,654	140.6
令和3年度	22,347,364	1,952,495	1,187,422	23,112,437	134.4
令和2年度	17,192,339	6,283,635	1,128,610	22,347,364	130.0
令和元年度	14,470,549	3,738,651	1,016,861	17,192,339	100.0

すう勢比率は令和元年度を100.0としたものである。

年度中の借入金及び償還元金の推移

（単位:億円）



(3)歳　　出

第15表　　**歳 出 決 算 状 況**

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和７年度	23,342,977,881	19,063,918,759	2,275,120,305	2,003,938,817	81.7
令和６年度	20,514,686,802	17,330,189,206	1,279,444,881	1,905,052,715	84.5
比 較 増 減	2,828,291,079	1,733,729,553	995,675,424	98,886,102	-

歳出決算額は190億6,391万9千円で、予算現額に対して81.7%の執行率となり、前年度に比べ17億3,373万円(10.0%)増加している。不用額は予算現額に対して8.6%増の20億393万9千円となっている。

歳出款別一覧は、第16表のとおりである。

第16表　　**歳 出 款 別 一 覧 表**

（単位:円・%）

区分 / 款別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額			不用額
		金額	予算現額に対する比 率	構成比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	
1 議会費	170,420,000	165,286,931	97.0	0.9	0	0	0	5,133,069
2 総務費	6,575,918,623	4,339,529,394	66.0	22.8	0	1,057,818,071	0	1,178,571,158
3 民生費	5,499,460,694	5,181,998,130	94.2	27.2	0	17,805,000	0	299,657,564
4 衛生費	1,884,382,000	1,648,000,708	87.5	8.6	0	159,772,800	0	76,608,492
5 労働費	44,058,000	35,717,581	81.1	0.2	0	8,300,000	0	40,419
6 農林水産業費	1,108,732,000	777,962,602	70.2	4.1	0	221,589,600	0	109,179,798
7 商工費	1,247,889,813	1,002,134,100	80.3	5.2	0	207,263,000	0	38,492,713
8 土木費	2,146,266,249	1,682,673,080	78.4	8.8	0	317,638,000	0	145,955,169
9 消防費	736,268,000	671,673,014	91.2	3.5	0	45,450,834	0	19,144,152
10 教育費	1,929,977,160	1,616,503,766	83.8	8.5	0	210,311,000	0	103,162,394
11 災害復旧費	151,584,000	116,885,337	77.1	0.6	0	29,172,000	0	5,526,663
12 公債費	1,826,425,628	1,825,554,116	100.0	9.6	0	0	0	871,512
13 予備費	21,595,714	0	-	-	0	0	0	21,595,714
歳出合計	23,342,977,881	19,063,918,759	81.7	100.0	0	2,275,120,305	0	2,003,938,817

各款の歳出総額に占める構成比率は、民生費27.2%、総務費22.8%、公債費9.6%、土木費8.8%、衛生費8.6%、教育費8.5%、商工費5.2%の順となっている。

前年度に比べ増加したのは、総務費が4億6,698万8千円（12.1%）、衛生費が3億2,812万9千円（24.9%）、商工費が2億7,061万9千円(37.0%)などで、減少したのは、民生費が4,321万4千円（0.8%）が最も大きく、次いで災害復旧費が4,231万5千円(26.6%)、労働費1,003万7千円(21.9%)などとなっている。

（付表2参照）

予算執行状況を性質別にみると、第17表のとおりである。

第17表　　**性 質 別 経 費 比 較 表**　　（単位:千円・%）

区分	年度	令和7年度 金額	構成比	令和6年度 金額	構成比	増減	対前年度比率
消費的経費	人件費	2,948,500	15.5	2,749,834	15.9	198,666	107.2
	物件費	3,428,478	18.0	2,937,446	17.0	491,032	116.7
	維持補修費	481,488	2.5	574,631	3.3	△ 93,143	83.8
	扶助費	3,064,277	16.1	3,188,005	18.4	△ 123,728	96.1
	補助費等	3,108,830	16.3	2,917,524	16.8	191,306	106.6
	計	13,031,573	68.4	12,367,440	71.4	664,133	105.4
投資的経費	普通建設事業費	2,000,493	10.5	1,187,925	6.9	812,568	168.4
	災害復旧事業費	116,885	0.6	164,498	0.9	△ 47,613	71.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,117,378	11.1	1,352,423	7.8	764,955	156.6
その他の経費	公債費	1,825,547	9.6	1,552,082	9.0	273,465	117.6
	積立金	937,512	4.9	888,951	5.1	48,561	105.5
	投資・出資金・貸付金	30,000	0.1	40,000	0.2	△ 10,000	75.0
	繰出金	1,121,909	5.9	1,129,293	6.5	△ 7,384	99.3
	計	3,914,968	20.5	3,610,326	20.8	304,642	108.4
合計		19,063,919	100.0	17,330,189	100.0	1,733,730	110.0

本表は、各年度の「地方財政状況調査表」を基に一般会計ベースで作成したものである。
（本表の区分は決算統計上の性質別項目であり、歳出における節別項目とは必ずしも一致しない。）

消費的経費は130億3,157万3千円で、扶助費が1億2,372万8千円（3.9%）、維持補修費が9,314万3千円(16.2%)減少しているが、物件費が4億9,103万2千円(16.7%)、補助費等が1億9,130万6千円増加したことなどにより、前年度に比べ6億6,413万3千円(5.4%)増加している。

なお、物件費の増加は、自動運転社会実装推進事業4,851万7千円（皆減）、予防接種事業1,735万円（22.5%）減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（長井市おこめ券事業）8,659万1千円（皆増）、新しい地方経済・生活環境創成交付金事業（地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業）6,999万8千円（皆増）などの増加によるものである。

補助費等の増加は、新型コロナウイルスワクチン接種事業997万円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1,081千5千円（93.6%）などの減少があったものの、置賜広域行政事務組合分担金5,854万5千円（25.4%）、西置賜行政組合分担金3,981万1千円（7.8%）などの増加があったためである。

維持補修費の減少は、主に道路除排雪経費が1億1,241万円(24.1%)減少したことによるもの、扶助費の減少は、児童手当8,483万5千円（25.7%）、自立支援給付事業1,203万8千円（2.0%）増加したものの、定額減税補足給付金給付事業1億1,431万円（55.2%）、認可保育所運営費負担金2,897万9千円（5.7%）減少したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費で生涯学習プラザ施設長寿命化事業費1億6,082万円（皆減）、タスビル改修事業1億1,507万円（皆減）などの減少があったものの、仮称今泉産業団地防災調整池等整備工事3億8,884万9千円（皆増）、バイオガス発電設備整備工事2億3,062万8千円（皆増）などにより、前年度に比べ7億6,495万8千円(56.6%)の増加となった。

その他の経費は39億1,496万8千円で、前年度に比べ3億464万2千円(8.4%)増加している。
これは主に、ふるさと応援基金積立金5,128万円(5.8%)、公債費2億7,346万5千円(17.6%)の増加などによるものである。

各款別の状況は、次のとおりである。

1款　議会費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	170,420,000	165,286,931	0	5,133,069	97.0
令和6年度	169,076,000	165,220,228	0	3,855,772	97.7
比較増減	1,344,000	66,703	0	1,277,297	-

支出済額は予算現額に対して97.0%の執行率で、前年度に比べ6万7千円(0.0%)増加している。

2款　総務費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	6,575,918,623	4,339,529,394	1,057,818,071	1,178,571,158	66.0
令和6年度	5,103,243,842	3,872,541,169	58,107,632	1,172,595,041	75.9
比較増減	1,472,674,781	466,988,225	999,710,439	5,976,117	-

支出済額は予算現額に対して66.0%の執行率で、前年度に比べ4億6,698万8千円(12.1%)増加している。

これは主に、市制施行70周年記念事業費2,460万3千円（皆減）、市営バス運行事業費4,243万2千円（46.9%）、庁舎等維持管理経費5,775万5千円（29.2%）などが減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費1億3,478万9千円（1,923.5%）、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業費1億4,999万9千円（皆増）、ふるさと納税事業費1億1,126万6千円(8.6%)、基幹系システム整備推進事業費4,371万2千円（48.9%）などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、ふるさと納税事業費14億1,244万5千円、魅力ある地域づくり推進事業費1億7,865万8千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業費1億4,999万9千円、スマートシティ長井実現事業費1億4,549万4千円などであり、山形鉄道運営助成事業特別会計へ2,883万6千円を繰出している。

翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費(デジタル地域通貨ながいコイン事業)2億9,313万8千円、スマートシティ長井実現事業費1億6,720万3千円などである。

3款　民生費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	5,499,460,694	5,181,998,130	17,805,000	299,657,564	94.2
令和6年度	5,442,662,659	5,225,211,930	17,360,000	200,090,729	96.0
比較増減	56,798,035	△ 43,213,800	445,000	99,566,835	-

支出済額は予算現額に対して94.2%の執行率で、前年度に比べ4,321万4千円(0.8%)減少している。

これは主に、児童手当支給事業費8,068万2千円（24.1%）、重層的支援体制整備事業費が5,314万1千円（1,375.3%）、すみれ学園管理運営事業費1,205万円（23.7%）などが増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費(社会福祉総務費)が2億3,400万2千円（68.1%）、子どものための教育・保育給付事業費7,391万4千円(7.8%)、老人福祉施設入所事業費905万9千円（9.4%）、生活保護扶助費619万6千円（1.8%）などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、子どものための教育・保育給付事業費8億7,875万2千円、自立支援給付事業費6億1,258万7千円、児童手当支給事業費4億1,552万1千円、生活保護扶助費3億3,453万2千円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金3億1,528万5千円、児童センター管理運営事業費2億2,934万円などである。また、国民健康保険特別会計へ1億2,872万2千円、介護保険特別会計へ4億4,431万3千円、後期高齢者医療特別会計へ1億1,889万3千円を繰出している。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当支給事業費625万円、地域未来交付金事業費（食育コーディネート事業）706万円、地域未来交付金事業（こども健康コーディネート事業）449万5千円である。

4款 衛生費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,884,382,000	1,648,000,708	159,772,800	76,608,492	87.5
令和6年度	1,500,981,436	1,319,871,541	99,671,000	81,438,895	87.9
比較増減	383,400,564	328,129,167	60,101,800	△ 4,830,403	-

支出済額は予算現額に対して87.5%の執行率で、前年度に比べ3億2,813万円(24.9%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費2,117万2千円(96.6%)、予防接種事業費1,790万円（21.5%）、訪問看護事業特別会計繰出1,004万9千円（68.3%）などが減少したものの、カーボンニュートラル推進事業費2億9,137万2千円（695.9%）、置賜広域行政事務組合分担金5,674万6千円（28.1%)、置賜広域病院企業団負担金1,692万円(3.2%)などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、置賜広域病院企業団負担金5億4,113万6千円、カーボンニュートラル推進事業費3億3,324万4千円、置賜広域行政事務組合分担金2億5,896万円、一般廃棄物等収集運搬等事業費1億193万2千円、予防接種事業費6,539万3千円などであり、訪問看護事業特別会計へ467万2千円を繰出している。

翌年度繰越額は、カーボンニュートラル推進事業費（液肥貯留槽整備事業）1億2,415万円、カーボンニュートラル推進事業費（カーボンニュートラル推進事業）2,086万6千円などである。

5款 労働費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	44,058,000	35,717,581	8,300,000	40,419	81.1
令和6年度	45,758,000	45,754,400	0	3,600	100.0
比較増減	△ 1,700,000	△ 10,036,819	8,300,000	36,819	-

支出済額は予算現額に対して81.1%の執行率で、前年度に比べ1,003万7千円(21.9%)減少している。

支出済額の主なものは、勤労者生活支援事業貸付金 3,000万円、長井市勤労者互助会事業補助金400万円などである。

6款 農林水産業費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,108,732,000	777,962,602	221,589,600	109,179,798	70.2
令和6年度	864,107,000	677,081,021	82,731,000	104,294,979	78.4
比較増減	244,625,000	100,881,581	138,858,600	4,884,819	-

支出済額は予算現額に対して70.2%の執行率で、前年度に比べ1億88万2千円(14.9%)増加している。

これは主に、県営事業負担金846万2千円（7.8%）、機構集積協力金交付事業費709万8千円（99.9%）、地籍調査事業677万4千円（37.3%）などが減少したものの、下水道事業会計負担金298万4千円(5.4%)、新規就農者育成総合対策費4,050万3千円（1,790.6%）、畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業費4,959万7千円（皆増）などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、多面的機能支払交付金事業費1億4,928万2千円、県営事業負担金1億2万円、下水道事業会計負担金5,872万9千円、コンポストセンター運営事業費2,923万1千円、担い手育成・確保等対策事業費2,395万円などである。

翌年度繰越額は、カーボンニュートラル推進事業費（園芸施設ハウス整備事業）1億3,587万円、カーボンニュートラル推進事業（園芸施設連携活用事業）2,850万円、林道維持補修事業費（置賜東部線整備事業）2,605万円、農業水路等長寿命化防災減災事業費（芦沢ため池廃止事業）1,585万6千円などである。

7款　商工費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	1,247,889,813	1,002,134,100	207,263,000	38,492,713	80.3
令和6年度	1,148,896,400	731,514,870	380,700,000	36,681,530	63.7
比較増減	98,993,413	270,619,230	△ 173,437,000	1,811,183	-

支出済額は予算現額に対して80.3%の執行率で、前年度に比べ2億7,061万9千円(37.0%)増加している。

これは主に、タスビル改修事業費1億3,242万3千円（皆減）、地域交流施設事業費1,457万8千円（94.3%）、地場産業振興センター支援事業1,137万2千円（24.5%）などが減少したものの、社会資本整備総合交付金事業費（都市再生整備費）3億1,618万8千円（424.8%）などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会資本整備総合交付金事業費（都市再生整備）3億9,062万8千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業費6,968万2千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費4,301万7千円、公園等維持管理業務費5,441万8千円、観光交流センター事業費3,797万4千円などである。

翌年度繰越額は、地域未来交付金事業（地域連携ＤＭＯを核とした旅行コンテンツ造成事業）9,349万9千円、地域未来交付金事業（まつり・イベント魅力化事業）8,876万4千円である。

8款　土木費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	2,146,266,249	1,682,673,080	317,638,000	145,955,169	78.4
令和6年度	2,015,356,000	1,528,722,120	299,705,249	186,928,631	75.9
比較増減	130,910,249	153,950,960	17,932,751	△ 40,973,462	-

支出済額は予算現額に対して78.4%の執行率で、前年度に比べ1億5,395万1千円(10.1%)増加している。

これは主に、道路除雪事業費1億2,409万9千円（24.1%）、下水道事業会計負担金3,512万4千円（8.1%）、定住促進住宅管理事業費2,184万2千円（79.2%）、立地適正化計画改定事業費1,330万7千円（皆減）などが減少したものの、社会資本整備総合交付金（道路改良）1億2,364万4千円（286.8%）、地方道路整備事業費1億1,899万4千円(230.4%)、都市構造再編集中支援事業費3,993万円（1134.4%）、社会資本整備総合交付金事業費（都市再生）3,414万5千円（1,707.2%）などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路除雪事業費3億9,011万円、下水道事業会計負担金3億9,999万9千円、地方道路整備事業費1億7,064万3千円、社会資本整備総合交付金（道路改良）1億6,676万2千円、緊急自然災害防止対策事業費（道路維持）6,783万4千円、橋梁長寿命化修繕事業費6,399万円などである。

翌年度繰越額は、都市構造再編集中支援事業（成田１号線整備事業）9,549万円、地方道路整備事業（舞田八景線）7,300万円などである。

9款　消防費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	736,268,000	671,673,014	45,450,834	19,144,152	91.2
令和6年度	658,527,680	627,929,799	9,435,000	21,162,881	95.4
比較増減	77,740,320	43,743,215	36,015,834	△ 2,018,729	-

支出済額は予算現額に対して91.2%の執行率で、前年度に比べ4,374万3千円(7.0%)増加している。

これは主に、消防施設整備事業費974万6千円（26.7%）減少したものの、西置賜行政組合分担金3,981万1千円（7.8%）、防災対策事業費875万3千円(40.9%)などが増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、西置賜行政組合分担金5億4,822万1千円、非常備消防管理運営事業費4,469万8千円、防災対策事業費3,015万3千円などである。

翌年度繰越額は、地域未来交付金事業（簡易トイレ整備事業）2,407万円、防災対策事業（山形県衛星通信システム第3世代化工事事業）1,398万9千円などである。

10款　教育費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	1,929,977,160	1,616,503,766	210,311,000	103,162,394	83.8
令和6年度	1,711,360,895	1,425,059,959	209,324,000	76,976,936	83.3
比較増減	218,616,265	191,443,807	987,000	26,185,458	-

支出済額は予算現額に対して83.8%の執行率で、前年度に比べ1億9,144万4千円(13.4%)増加している。

これは主に、生涯学習プラザ施設管理事業費1億5,172万3千円（66.6%）、教育振興事業費（小学校）2,178万7千円、スポーツ振興事業費791万円(54.2%)などが減少したものの、学校施設管理事業（小学校）3,953万5千円（94.2%）、小中学校教育用コンピュータ整備事業1億1,663万1千円（1,024.6%）、学校施設管理事業費（中学校）1,999万7千円（104.9%）などが増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、給食共同調理場維持管理・運営等事業費1億9,630万2千円、小中学校の学校施設管理事業費1億2,055万7千円、小学校施設環境改善事業費9,471万円、生涯学習プラザ施設管理事業費7,601万円、市民文化会館施設管理事業費6,045万8千円などである。

翌年度繰越額は、小学校施設環境改善事業(小学校大規模改修事業)1億1,205万円、地域未来交付金事業（ライフスポーツ推進事業）4,675万5千円、地域未来交付金事業（マラソンのまち推進事業）2,644万5千円などである。

11款　災害復旧費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	151,584,000	116,885,337	29,172,000	5,526,663	77.1
令和6年度	299,121,000	159,200,196	122,411,000	17,509,804	53.2
比較増減	△ 147,537,000	△ 42,314,859	△ 93,239,000	△ 11,983,141	-

支出済額は予算現額に対して77.1%の執行率で、前年度に比べ4,231万5千円（26.6%）減少している。

支出済額の内訳は、一般公共土木施設災害復旧事業費1億1,574万8千円、林業施設災害復旧事業費113万7千円である。

翌年度繰越額は、一般公共土木施設災害復旧事業2,917万2千円である。

12款　公債費　　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和7年度	1,826,425,628	1,825,554,116	0	871,512	100.0
令和6年度	1,553,184,000	1,552,081,973	0	1,102,027	99.9
比較増減	273,241,628	273,472,143	0	△ 230,515	-

支出済額は予算現額に対して100.0%の執行率で、前年度に比べ2億7,347万2千円(17.6%)増加している。内訳としては、元金が2億6,474万円(18.5%)の増加、利子が872万6千円(7.4%)の増加である。

支出済額の内訳は、長期債償還元金16億9,814万6千円、長期債利子1億2,639万円、一時借入金利子101万2千円である。一時借入金利子については、前年度に比べ69万9千円(224.0%)の増加となっている。

13款　予備費　　（単位:円・%）

区分／年度	議決予算額	充　用　額	不　用　額
令和7年度	30,000,000	8,404,286	21,595,714
令和6年度	30,000,000	27,588,110	2,411,890
比較増減	0	△ 19,183,824	19,183,824

議決予算額のうち、840万4千円を充用している。主なものは、生涯学習プール男子更衣室水漏れ修繕費199万9千円などである。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ6会計となっている。

予算総額63億8,726万1千円に対し、歳入決算総額は67億3809万2千円で、前年度に比べ1,583万4千円(0.2%)増加し、歳出決算総額は61億3,616万3千円で、前年度に比べ1億5,272万1千円(2.4%)減少している。

この結果、歳入歳出差引残額は6億192万9千円で、前年度より1億6,855万5千円増加している。

歳入歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計＼年度	歳入決算額				歳出決算額			
	7年度	6年度	増減	伸率	7年度	6年度	増減	伸率
国民健康保険	2,629,883,895	2,664,028,428	△ 34,144,533	△ 1.3	2,132,596,498	2,263,454,855	△ 130,858,357	△ 5.8
山形鉄道運営助成事業	250,023,193	287,498,738	△ 37,475,545	△ 13.0	250,023,193	287,498,738	△ 37,475,545	△ 13.0
訪問看護事業	32,110,887	39,587,100	△ 7,476,213	△ 18.9	32,010,160	39,487,017	△ 7,476,857	△ 18.9
介護保険	3,316,411,566	3,271,271,145	45,140,421	1.4	3,221,602,561	3,247,694,977	△ 26,092,416	△ 0.8
後期高齢者医療	475,204,605	439,872,204	35,332,401	8.0	465,472,782	430,747,881	34,724,901	8.1
宅地開発事業	34,458,043	20,000,347	14,457,696	72.3	34,458,043	20,000,347	14,457,696	72.3
合計	6,738,092,189	6,722,257,962	15,834,227	0.2	6,136,163,237	6,288,883,815	△ 152,720,578	△ 2.4

各会計別決算の概要は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額22億5,334万3千円に対し、

歳　　入　　26億2,988万4千円

歳　　出　　21億3,259万6千円

で、歳入歳出差し引き4億9,728万7千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越しされている。

【歳　入】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度	2,253,343,000	2,670,213,364	2,629,883,895	4,400	3,830,868	36,498,601	116.7	98.5
令和6年度	2,305,856,000	2,695,653,054	2,664,028,428	117,500	2,700,400	28,924,226	115.5	98.8
比較増減	△ 52,513,000	△ 25,439,690	△ 34,144,533	△ 113,100	1,130,468	7,574,375	-	-

歳入決算額は、前年度に比べ3,414万5千円（1.3%）の減少となった。

内容としては、国民健康保険税が1,713万1千円（3.9%）、繰越金が1,535万5千円（4.0%）増加したものの、県支出金6,182万1千円（3.6%）、繰入金が350万3千円（2.6%）減少したことなどによるものである。

歳入の主なものは、県支出金16億3,406万6千円、国民健康保険税4億5,924万2千円、繰越金4億57万4千円、繰入金1億2,872万2千円などである。

国民健康保険税をみると、調定額で1,678万5千円（3.5%）、収入済額で1,713万1千円（3.9%）増加している。不納欠損額は383万1千円で、前年度に比べ113万円（41.9%）増加している。また、収入未済額は3,649万9千円となり、前年度に比べ757万4千円（26.2%）増加している。

繰入金は前年度に比べ350万2千円（2.6%）減の1億2,872万2千円となっており、すべて一般会計繰入金である。

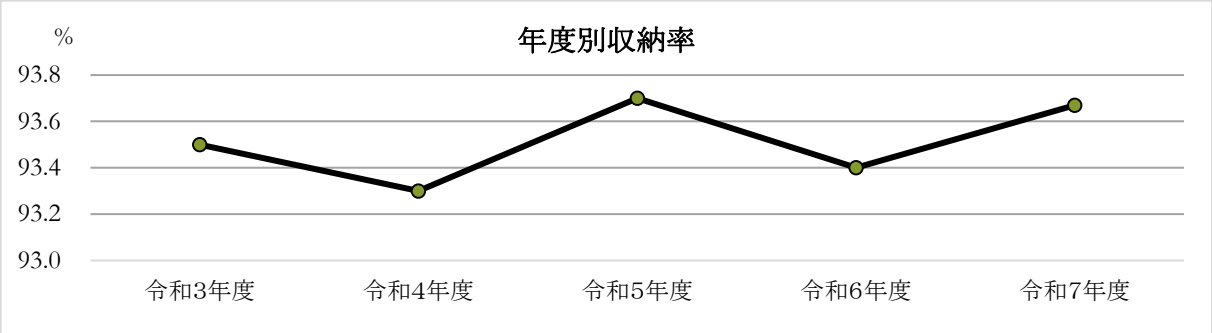
国民健康保険税の収納状況　（単位:円・%）

年　度	区　分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度課税分	461,779,700	450,841,772	4,400	0	10,937,928	97.6
	滞納繰越分	28,510,811	8,400,128	0	3,727,042	16,383,641	29.5
	計	490,290,511	459,241,900	4,400	3,727,042	27,321,569	93.7
令和6年度	現年度課税分	446,655,100	436,374,570	117,500	0	10,280,530	97.7
	滞納繰越分	26,850,454	5,736,073	0	2,700,400	18,413,981	21.4
	計	473,505,554	442,110,643	117,500	2,700,400	28,694,511	93.4
比　較　増　減		16,784,957	17,131,257	△ 113,100	1,026,642	△ 1,372,942	-

国民健康保険税の収納状況及び過去5年間における年度別収納率は、次のとおりである。

国民健康保険税年度別収納率　（単位:%）

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収納率	93.5	93.3	93.7	93.4	93.7



【歳　出】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,253,343,000	2,132,596,498	0	120,746,502	94.6
令和6年度	2,305,856,000	2,263,454,855	0	42,401,145	98.2
比較増減	△ 52,513,000	△ 130,858,357	0	78,345,357	-

歳出決算額は21億3,259万6千円で、前年度に比べ1億3,085万8千円（5.8%）減少している。

これは主に、保健事業費が60万8千円（1.6%）増加したものの、保険給付費が8,283万7千円（5.0%）、諸支出金が2,627万9千円（57.6%）、国民健康保険事業費納付金が2,223万9千円（4.3%）などの減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費15億6,287万3千円、国民健康保険事業費納付金4億9,053万5千円、保健事業費3,800万6千円、諸支出金1,931万4千円などである。

保険給付費と保険税の状況、被保険者の推移は次のとおりである。

保険給付費と保険税の状況　（単位:円・%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増　減	対前年度比率
保険給付費　A	1,562,873,419	1,656,265,436	△ 93,392,017	94.4
保険税収入額　B	459,241,900	451,303,476	7,938,424	101.8
保険税の割合　B／A	29.4	27.2	-	-

被保険者の推移　（単位:人・%）

区分／年度	国民健康保険被保険者		住民登録		被保険者率	
	世帯数	被保険者数	世帯数	人口	対世帯数	対人口
令和7年度	2,654	3,900	10,008	23,795	26.5	16.4
令和6年度	2,684	4,003	10,046	24,210	26.7	16.5
比 較 増 減	△ 30	△ 103	△ 38	△ 415	△ 0.2	△ 0.1

（世帯数及び人口は各年度末現在）

(2)山形鉄道運営助成事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額2億5,012万1千円に対し、

歳　　入　　2億5,002万3千円

歳　　出　　2億5,002万3千円

で、歳入歳出同額で差し引き0円となっている。

【歳　入】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	250,121,000	250,023,193	250,023,193	0	0	100.0	100.0
令和6年度	296,395,000	287,498,738	287,498,738	0	0	97.0	100.0
比較増減	△ 46,274,000	△ 37,475,545	△ 37,475,545	0	0	-	-

歳入決算額は、前年度に比べ3,747万6千円（13.0%）減少している。

これは、諸収入が162万4千円（85.4%）、財産収入2万8千円（35.1%）、繰入金が3,582万3千円（17.4%）減少したことによるものである。

歳入の主なものは、基金繰入金1億7,052万8千円、山形鉄道運営助成費負担金7,916万4千円、一般会計繰入金2,883万6千円などである。

【歳　出】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	250,121,000	250,023,193	0	97,807	100.0
令和6年度	296,395,000	287,498,738	0	8,896,262	97.0
比較増減	△ 46,274,000	△ 37,475,545	0	△ 8,798,455	-

歳出決算額は、前年度に比べ3,747万6千円（13.0%）減少している。

これは、山形鉄道運営助成費が3,582万3千円（20.2%）、山形鉄道運営助成基金積立金が165万2千円（1.5%）減少したことによるものである。

歳出内訳としては、山形鉄道運営助成費1億4,169万2千円、山形鉄道運営助成基金積立金1億833万1千円である。

(3)訪問看護事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額3,352万6千円に対し、

歳　　入　　3,211万1千円

歳　　出　　3,201万円

で、歳入歳出差し引き10万1千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。

【歳　入】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	33,526,000	32,110,887	32,110,887	0	0	95.8	100.0
令和6年度	42,558,000	39,587,100	39,587,100	0	0	93.0	100.0
比較増減	△ 9,032,000	△ 7,476,213	△ 7,476,213	0	0	-	-

歳入決算額は、前年度に比べ747万6千円（18.9%）減少している。
これは、療養費交付金が257万1千円（11.6%）増加したものの、繰入金が1,004万9千円（68.3%）減少したことなどによるものである。
歳入の主なものは、療養費交付金2,466万7千円、一般会計繰入金467万2千円、利用料257万9千円などである。

【歳　出】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	33,526,000	32,010,160	0	1,515,840	95.5
令和6年度	42,558,000	39,487,017	0	3,070,983	92.8
比較増減	△ 9,032,000	△ 7,476,857	0	△ 1,555,143	-

歳出決算額は、前年度に比べ747万7千円（18.9%）減少している。

これは、訪問看護事業費が355万5千円（26.9%）、デジタル田園都市国家構想交付金事業費253万円（皆減）減少したことなどによるものである。

歳出内訳は、職員人件費2,234万1千円、訪問看護事業費967万円である。

(4)介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額33億3,203万7千円に対し、

歳　　入　　33億1,641万2千円
歳　　出　　32億2,160万3千円

で、歳入歳出差し引き9,480万9千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。

【歳　入】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度	3,332,037,000	3,318,412,661	3,316,411,566	184,000	563,402	1,437,693	99.5	99.9
令和6年度	3,316,026,000	3,273,451,097	3,271,271,145	166,500	718,000	1,461,952	98.7	99.9
比較増減	16,011,000	44,961,564	45,140,421	17,500	△ 154,598	△ 24,259	-	-

歳入決算額は、前年度に比べ4,514万円（1.4%）増加している。
これは主に、繰越金が7,857万円（76.9%）、国庫支出金が523万9千円(0.7%）減少したものの、繰入金が8,182万3千円（18.4%）、支払基金交付金が3,939万1千円（4.8%）増加したことなどによるものである。
歳入の主なものは、支払基金交付金8億6,587万1千円、国庫支出金7億6,515万7千円、介護保険料6億7,065万1千円、一般会計繰入金5億2,601万1千円、県支出金4億6,080万2千円などである。

【歳　出】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,332,037,000	3,221,602,561	0	110,434,439	96.7
令和6年度	3,316,026,000	3,247,694,977	0	68,331,023	97.9
比較増減	16,011,000	△ 26,092,416	0	42,103,416	-

歳出決算額は、前年度に比べ2,609万2千円（0.8%）減少している。

これは主に、保険給付費が5,824万6千円（2.0%）増加したものの、地域支援事業費が5,580万6千円（33.2%）、諸支出金が3,383万6千円（38.3%）減少したことなどによるものである。

歳出は、保険給付費30億1,427万8千円が全体の93.6%を占めており、その主なものは、居宅介護サービス給付費8億4,917万4千円、地域密着型介護サービス給付費6億7,085万7千円、施設介護サービス給付費11億6,981万6千円、居宅介護サービス計画給付費1億1,792万7千円、高額介護サービス費5,876万6千円、特定入所者介護サービス費7,849万6千円などである。地域支援事業費では、サービス事業費5,549万9千円、一般介護予防事業費1,911万5千円、諸支出金では、国庫支出金等の償還金3,512万8千円などがある。

介護保険料の収納状況及び過去5年間における年度別収納率は、次のとおりである。

介護保険料の収納状況　（単位:円・%）

年　度	区　分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年特徴	626,432,800	626,616,800	184,000	0	△ 184,000	100.0
	現年普徴	44,590,400	43,700,211	0	0	890,189	98.0
	普徴滞繰分	1,628,452	333,546	0	563,402	731,504	20.5
	計	672,651,652	670,650,557	184,000	563,402	1,437,693	99.7
令和6年度	現年特徴	618,906,800	619,073,300	166,500	0	△ 166,500	100.0
	現年普徴	38,666,000	37,728,500	0	0	937,500	97.6
	普徴滞繰分	1,887,611	478,659	0	718,000	690,952	25.4
	計	659,460,411	657,280,459	166,500	718,000	1,461,952	99.7
比較増減		13,191,241	13,370,098	17,500	△ 154,598	△ 24,259	0.0

介護保険料年度別収納率　（単位:%）

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収納率	99.5	99.5	99.6	99.7	99.7

(5)後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額4億6,592万1千円に対し、

歳　　入　　4億7,520万5千円

歳　　出　　4億6,547万3千円

で、歳入歳出差し引き973万2千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。

【歳　入】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和7年度	465,921,000	477,244,802	475,204,605	106,100	573,497	1,466,700	102.0	99.6
令和6年度	454,361,000	441,060,401	439,872,204	122,900	163,600	1,024,597	96.8	99.7
比較増減	11,560,000	36,184,401	35,332,401	△ 16,800	409,897	442,103	-	-

歳入決算額は、前年度に比べ3,533万2千円（8.0%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が3,190万2千円（10.1%）、一般会計繰入金が155万7千円（1.3%）増加したことなどによるものである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料3億4,631万3千円、一般会計繰入金1億1,889万3千円などである。

【歳　出】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	465,921,000	465,472,782	0	448,218	99.9
令和6年度	454,361,000	430,747,881	0	23,613,119	94.8
比較増減	11,560,000	34,724,901	0	△ 23,164,901	-

歳出決算額は、前年度に比べ3,472万5千円(8.1%)増加している。
これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が3,294万5千円(7.7%)増加したことなどによるものである。
歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億5,887万8千円である。

後期高齢者医療費給付状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療費給付状況　（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率
対象者数　(人)	5,304	5,206	98	1.9
診療件数　(件)	144,272	141,650	2,622	1.9
給付額	3,525,896,226	3,392,995,387	132,900,839	3.9

(6)宅地開発事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額5,231万3千円に対し、

歳　　入　　3,445万8千円
歳　　出　　3,445万8千円

で、歳入歳出同額で差し引き0円となっている。

【歳　入】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	52,313,000	34,458,043	34,458,043	0	0	65.9	100.0
令和6年度	20,585,000	20,000,347	20,000,347	0	0	97.2	100.0
比較増減	31,728,000	14,457,696	14,457,696	0	0	-	-

歳入決算額は、前年度に比べ1,445万8千円（72.3%）増加している。
これは、市債が1,020万円（51.5%）、基金繰入金が398万9千円（2,007.6%）増加したことなどによるものである。
歳入の主なものは、宅地開発基金繰入金4,188千円、宅地開発事業債3,000万円である。

【歳　出】　（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	52,313,000	34,458,043	14,200,000	3,654,957	65.9
令和6年度	20,585,000	20,000,347	0	584,653	97.2
比較増減	31,728,000	14,457,696	14,200,000	3,070,304	-

歳出決算額は、前年度に比べ1,445万8千円（72.3%）増加している。
これは、宅地開発事業費が1,423万5千円（71.2%）、公債費が22万2千円（皆増）増加したことによるものである。
歳出は、宅地開発事業費3,423万6千円、公債費22万2千円である。

4 実質収支に関する調書

本調書は、各会計の歳入歳出決算との照合の結果、適正であると認められた。

5 財産に関する調書

(1)公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、土地（山林を除く）が1,544,674㎡、建物延面積が125,870㎡、山林が2,719,205㎡、立木の推定蓄積量が47,719㎥、有価証券が1億2,210万1千円、出資による権利が2億5,157万5千円となっている。

①土 地(山林を除く)　（単位:㎡）

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高
行 政 財 産	1,494,028	1,488,463	5,565
普 通 財 産	50,646	50,646	0
合　　計	1,544,674	1,539,109	5,565

行政財産で5,565㎡を取得している。

②建 物　（単位:㎡）

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高
行 政 財 産	118,653	118,653	0
普 通 財 産	7,217	7,217	0
合　　計	125,870	125,870	0

行政財産、普通財産ともに増減はない。

③山 林　（単位:㎡・㎥）

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高
面　　積	2,719,205	2,734,005	△ 14,800
立木の推定蓄積量	47,719	48,262	△ 543

面積14,800㎡を処分し、それに伴い立木の推定蓄積量543㎥が減少した。

④有価証券　（単位:円）

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高
株　　券	122,100,700	122,100,700	0

有価証券の増減はない。

⑤出資による権利　　（単位:円）

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高
出　捐　金	162,579,317	163,226,899	△ 647,582
出　資　金	88,995,500	88,995,500	0
合　　計	251,574,817	252,222,399	△ 647,582

・増減があったものの増減額

・増加

出捐金　　(一財)置賜地域地場産業振興センター(長井まちづくり基金)　　734 円

・減少

出捐金　　紅花ふれあい基金　　△ 634,963 円

出捐金　　障がい者スポーツ振興記念基金　　△ 13,353 円

⑥無体財産

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高
商 標 登 録 権	8	8	0

「レインボープラン等」4件、「おらん旅」1件、「川のみなと」2件、「くるんと」1件。

(2)主な物品

・増加したもの

消防ポンプ自動車　1台

・減少したもの

普通乗用車　1台

軽貨物車　1台

消防ポンプ自動車　1台

(3)基　金

各基金の本年度末における現在高は、次のとおりである。

（単位:山林のみ㎡でその他は円）

区　　分		7年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減高		
				増	減	差引増減
① 中央地区教育施設整備基金	山林	1,197,314	1,197,314	0	0	0
	現金	3,208,878	3,204,872	4,006	0	4,006
② 財政調整基金	現金	39,783,516	294,066,009	649,507	254,932,000	△ 254,282,493
③ 減債基金	現金	142,428,896	154,229,138	335,758	12,136,000	△ 11,800,242
④ 心のまちづくり基金	現金	61,391,576	62,615,717	331,859	1,556,000	△ 1,224,141
⑤ 土地開発基金	現金	932,621	932,388	233	0	233
⑥ 文教の杜運営基金	現金	28,242,762	28,179,359	63,403	0	63,403
⑦ 地域福祉基金	現金	14,930,662	14,714,796	746,866	531,000	215,866
⑧ 農村地域活性化基金	現金	10,232,866	10,232,866	12,791	12,791	0
⑨ 公共施設整備基金	現金	202,131	201,678	453	0	453
⑩ 企業立地基金	現金	940	938	2	0	2
⑪ ふるさと応援基金	現金	1,474,741	420,252,560	933,222,181	1,352,000,000	△ 418,777,819
⑫ 災害対策基金	現金	591,503	590,176	1,327	0	1,327
⑬ 国民健康保険財政調整基金	現金	172,863,000	172,863,000	216,078	216,078	0
⑭ 山形鉄道運営助成基金	現金	4,271,069	37,631,876	108,331,193	141,692,000	△ 33,360,807
⑮ 介護給付費準備基金	現金	162,464,933	236,099,809	8,063,124	81,698,000	△ 73,634,876
⑯ 宅地開発基金	現金	4,123,933	8,041,450	270,263	4,187,780	△ 3,917,517
⑰ 新規就農及び移住定住促進基金	現金	0	0	0	0	0
⑱ 森林環境譲与税基金	現金	23,946,014	24,019,540	2,108,474	2,182,000	△ 73,526
⑲ 中小企業緊急災害対策利子補給基金	現金	0	12,345,891	27,778	12,373,669	△ 12,345,891
⑳ 信用保証協会保証料補給基金	現金	0	9,101,574	20,478	9,122,052	△ 9,101,574
計	山林	1,197,314	1,197,314	0	0	0
	現金	671,090,041	1,489,323,637	1,054,405,774	1,872,639,370	△ 818,233,596

（令和8年3月31日現在）

積立基金は、昨年度からの増減はなく20基金となっている。（但し、新規就農及び移住定住促進基金は現在高0円。）

当年度末の基金残高は、前年度末に比べ8億1,823万4千円（54.9%）減の6億7,109万円となっている。

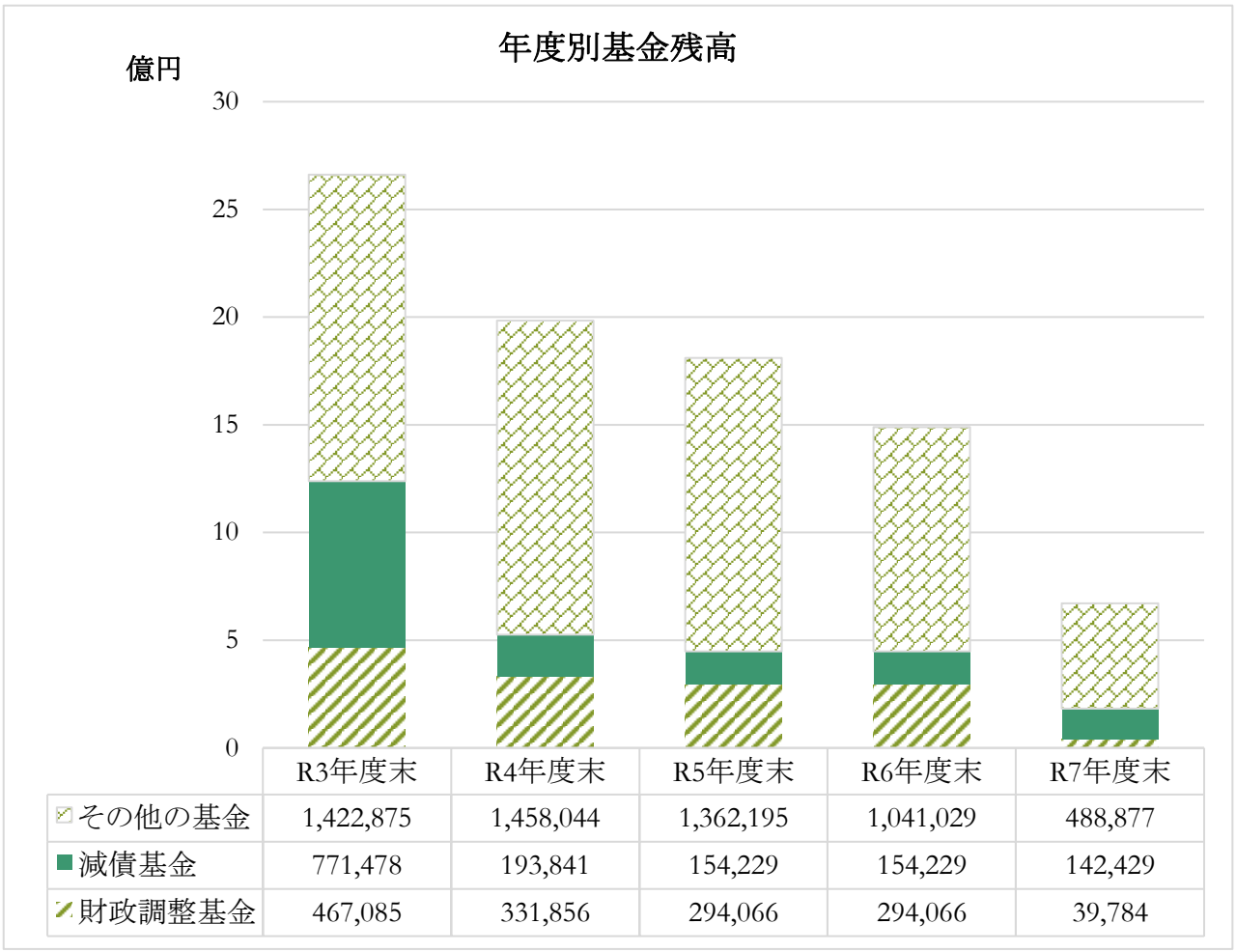
これは主に、ふるさと応援基金4億1,877万8千円(99.6%)、財政調整基金2億5,428万2千円(86.5%)、介護給付費準備基金7,363万5千円（31.2%）、山形鉄道運営助成基金3,336万1千円（88.7%）、中小企業緊急災害対策利子補給基金1,234万6千円（皆減）などが減少したことによるものである。

なお、農村地域活性化基金の利子は一般会計に、国民健康保険財政調整基金の利子は国民健康保険特別会計に充当している。

過去５年間の財政調整基金・減債基金及びその他の基金の推移は次のとおりである。

財政調整基金は4億2,730万1千円(91.5%)減少し、減債基金は6億2,904万9千円(81.5%)減少している。

その他の基金は9億3,399万8千円(65.6%)減少し、基金全体では19億9,034万8千円(74.8%)減少している。



	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
その他の基金	1,422,875	1,458,044	1,362,195	1,041,029	488,877
減債基金	771,478	193,841	154,229	154,229	142,429
財政調整基金	467,085	331,856	294,066	294,066	39,784

第５　むすび

令和7年度の一般会計及び特別会計の審査は以上である。次に特徴的な点について意見を述べる。

［Ⅰ］ 概　要

本年度の一般会計に特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 263 億 5,755 万 8 千円、歳出 252 億 8 万 2 千円で、歳入歳出差引残額 11 億 5,747 万 6 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 143 万円を差し引いた実質収支額は、5 億 5,604 万 6 千円の黒字となっている。

単年度収支では一般会計が 4 億 7,812 万円の赤字、特別会計が 1 億 6,855 万 5 千円の黒字となり、総計で 3 億 956 万 5 千円の赤字となった。

［Ⅱ］ 決算の状況

１　一般会計

(1) 歳　入

歳入は 196 億 1,946 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 9,507 万円（10.1%）増加している。これは主に、繰越金、地方特例交付金、財産収入等が減少したが、国庫支出金、繰入金、市債等が増加したことによるものである。

財源別内訳では、自主財源と依存財源の構成比率は 36.1%対 63.9%となり、前年度に比べ自主財源の比率が 0.4 ポイント低くなっている。

自主財源は、前年度に比べ 5 億 7,161 万円（8.8%）増加しているが、特に繰入金が 4 億 3,744 万 7 千円（34.8%）増加している。また、依存財源は前年度に比べ 12 億 2,345 万 9 千円（10.8%）の増加となった。これは主に、国庫支出金で 5 億 2,891 万 7 千円（19.9%）、市債で 2 億 9,454 万 1 千円（35.8%）増加したことによるものである。

(2) 歳　出

歳出は 190 億 6,391 万 9 千円で、前年度に比べ 17 億 3,373 万円（10.0%）増加している。款別では、民生費、労働費、災害復旧費で減少しているが、そのほかの款では増加している。

一般会計の予算執行状況を性質別経費でみると、消費的経費は前年度に比べ 6 億 6,413 万 3 千円（5.4%）増加している。これは、扶助費で 1 億 2,372 万 8 千円（3.9%）、維持補修費で 9,314 万 3 千円（16.2%）減少したものの、物件費で 4 億 9,103 万 2 千円（16.7%）、補助費等で 1 億 9,130 万 6 千円（6.6%）、人件費で 1 億 9,866 万 6 千円（7.2%）増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 7 億 6,495 万 5 千円（56.6%）増加している。これは、主に普通建設事業費において、生涯学習プラザ施設長寿命化事業費 1 億 6,082 万円（皆減）等の減少があったが、仮称今泉産業団地防災調整池等整備工事 3 億 8,884 万 9 千円（皆増）、バイオガス発電設備整備事業（工事）2 億 3,062 万 8 千円（皆増）などの増加があったことによるものである。

その他の経費は、前年度に比べ 3 億 464 万 2 千円（8.4%）増加している。これは、公債費 2 億 7,346 万 5 千円（17.6%）、積立金 4,856 万 1 千円（5.5%）の増加などによるものである。なお、公債費における償還元金の割合は 93.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

(3) 収入未済額

本年度の一般会計の調定額に対する収入率は、99.8%となっている。収入未済額は 3,962 万 3 千円で、前年度に比べ 812 万 9 千円（25.8%）増加している。収入未済額のうち市税は 2,039 万 8 千円で 51.5%を占めており、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。

市税の現年度課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は、前年度を 0.08 ポイント下回り 99.31%（県内 13 市平均：96.05%）となったが、県内 13 市で 14 年連続 1 位となった。また、現年度課税分は前年度を 0.07 ポイント下回り 99.72%（県内 13 市平均：99.20%）となったが、9 年連続 1 位になった。 (*)

今後とも負担の公平性や健全財政確保のために、引き続き収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

2　特別会計

(1) 歳 入

特別会計は令和２年度から３会計が公営事業会計に移行し６会計となっている。歳入は６会計の合計で 67 億 3,809 万 2 千円となり、前年度に比べ 1,583 万 4 千円（0.2%）増加している。

これは主に、山形鉄道運営助成事業特別会計で 3,747 万 6 千円（13.0%）、国民健康保険特別会計で 3,414 万 5 千円（1.3%）減少したが、介護保険特別会計で 4,514 万円（1.4%）、後期高齢者医療特別会計で 3,533 万 2 千円（8.0%）増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は６会計を合わせて 7 億 2,543 万 7 千円となり、前年度に比べ 1,187 万円減少している。特別会計の歳入における一般会計からの繰入金の割合は 10.8%で昨年度より 0.2 ポイント低くなっている。

(2) 歳 出

歳出は６会計の合計で 61 億 3,616 万 3 千円となり、前年度に比べ 1 億 5,272 万 1 千円（2.4%）減少している。

これは主に、後期高齢者医療特別会計で 3,472 万 5 千円（8.1%）、宅地開発事業特別会計で 1,445 万 8 千円（72.3%）増加したが、国民健康保険特別会計で 1 億 3,085 万 8 千円（5.8%）、山形鉄道運営助成事業特別会計で 3,747 万 6 千円（13.0%）、介護保険特別会計で 2,609 万 2 千円（0.8%）、訪問看護事業会計で 747 万 7 千円（18.9%）減少したことによるものである。

その結果、一般会計と特別会計の歳出決算額における各会計相互間の繰入・繰出金 7 億 7,517 万 6 千円の重複分を相殺消去すると、純計決算額に占める特別会計の割合は 24.9%となり、前年度に比べ 2.6 ポイント低くなっている。

(3) 収入未済額

特別会計の収入未済額は全体で 3,940 万 3 千円となり、前年度に比べ 799 万 2 千円（25.4%）増加している。これは、介護保険特別会計で減少したものの、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加したことによるものである。また、不納欠損額は 496 万 8 千円で、前年度に比べ 138 万 6 千円（38.7%）増加している。特別会計全体の収入未済額の約 92.6%を占めているのが国民健康保険税の収入未済額であるが、国民健康保険税の収納率は、現年度課税分と滞納繰越分の合計で前年度を 0.3 ポイント上回り 93.67%（県内 13 市平均 85.24%）となり、県内 13

市で 10 年連続 1 位となっている。なお、現年度課税分の収納率は前年度を 0.07 ポイント下回る 97.63%（県内 13 市平均 96.41%）となり、県内 13 市で東根市、尾花沢市に次いで３位となっている。（*）

（*）の13市集計は、「令和７年度一般市税及び国民健康保険税の収納状況の集計結果について」による。

［Ⅲ］財政状況

市債残高は一般会計で 236 億 2,677 万 7 千円、特別会計で 4,980 万円である。一般会計は前年度に比べ 5 億 5,034 万 6 千円（2.3%）減少した。市債残高は、平成 28 年度以降、投資的経費の増加に伴い概ね増加していたが、投資的経費の減少や令和 2 年度借り入れ分の元金償還が始まったことなどにより昨年度に引き続き減少した。

基金については､20 基金の当年度末の基金残高は､前年度末に比べ８億 1,823 万 4 千円(54.9%)減の 6 億 7,109 万円となっている。財政調整基金の標準財政規模に占める割合は、前年度に比べ 3.0 ポイント低い 0.5%となった。また、減債基金は、年度末残高で 1 億 4,242 万 9 千円となり、前年度に比べ 1,180 万円減少している。

普通会計における財政分析指標の状況をみると、単年度の債務返済の割合を示す実質公債費比率は、前年度より 1.0 ポイント上昇し 15.3%となった。負債の大きさを表す将来負担比率は 2.9 ポイント下がり 242.7%となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 84.2%と 7.4 ポイント低下している。

なお、一般会計において、令和 7 年度の実質収支額が 4,588 万 3 千円の赤字となっている。主な要因は、当初、令和８年度予算に計上していた地域未来交付金事業を国の予算措置に合わせ令和７年度予算に前倒しで計上し、令和８年度へ繰り越して実施することとなったためである。これにより、事業の見合いで交付される特別交付税を令和 8 年度の現年度予算で受けることとなり、令和 7 年度から 8 年度へ繰り越すべき財源が膨らんでしまった。仮に、同事業を令和 8 年度に計上していた場合、繰り越すべき財源は 4,000 万円程度にとどまり、実質収支額は約 5 億円の黒字となっていたと試算される。

実質赤字比率は 0.52%と早期健全化基準の 13.59%を下回っており、事業繰越に伴う一時的要因によるもので事業執行上の支障もないとはいえ、実質収支額が赤字となるのは異例であり、慎重な受け止めが必要な状況である。国の予算措置との関係において、やむを得ない対応であったと解されるが、今後の財政運営においてはより一層の慎重を期していただきたい。

［Ⅳ］ま と め

令和 7 年度決算において、財政健全化の指標である経常収支比率は 91.6%から 84.2%となったものの、実質公債費比率および将来負担比率は高止まりの状況が続いている。また、財政調整基金と減債基金の積立額は令和 5 年度から減少を続けるなど、財政状況は厳しさを増している。

この厳しい財政状況の要因の一つとして、強い地域経済と豊かな生活環境の好循環を創出するために取り組まれた主要プロジェクトへの大型投資があげられる。主なものとしては、遊びと学びの交流施設くるんとの新設、公立置賜長井病院の改築、長井駅と一体化した新市庁舎の整備な

どである。

主要プロジェクトがほぼ完了した今、これら大型投資の費用対効果について、令和 7 年国勢調査結果や各種計画に示されている成果指標および活動指標による評価にとどまらず、将来現れるであろう効果も含めて多角的に検証する時期に来ていると考えられる。

投資的経費等の適時投入と財政規律の維持は非常に難しい課題であることから、検証の結果も踏まえて、投資的な施策の効果等について、広く市民に説明する機会をこれまで以上に設けていただきたい。

厳しい財政状況がより一層深刻化する可能性のある社会情勢の変化が、毎年のように起きている。中東情勢が国際社会に与える影響は大きく、その動向次第では市内企業が大きな影響を受ける可能性がある。また、物価高騰が市の行財政運営に影響を与えることが懸念される。

大きな社会情勢の変化等が生じた場合、財源投入が必要な各種計画等の見直しも選択肢として考えられる。市民との合意形成を丁寧に行いながら、適宜計画等を見直すなど、持続可能な財政基盤の確立、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していただきたい。

決 算 審 査 資 料

目　　次

付表 1　一般会計歳入款項別前年度比較表 ―――― 39

付表 2　一般会計歳出款項別前年度比較表 ―――― 40

付表 3　滞納繰越市税収入未済額の税目別・年度別内訳表 ―――― 41

付表 4　税外収入の収入未済額科目別・年度別内訳表 ―――― 41

付表 5　滞納繰越市税収入状況 ―――― 41

付表 6　令和7年度一般会計歳出節別集計表 ―――― 42

付表 7　令和7年度一般会計歳出款別節別集計表 ―――― 43

付表 8　普通会計における主な財政分析指標の推移 ―――― 45

付表 1

一般会計歳入款項別前年度比較表

（単位:円・%）

年度 / 款項別	令和7年度 予算現額	令和7年度 収入済額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 収入済額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率	増減	伸率
1 市税	3,194,291,000	3,238,287,412	16.5	101.4	**3,038,853,899**	**17.0**	**100.4**	**199,433,513**	**6.6**
1 市民税	1,399,649,000	1,433,931,401	7.3	102.4	1,249,664,816	7.0	101.3	184,266,585	14.7
2 固定資産税	1,370,516,000	1,381,557,265	7.0	100.8	1,365,177,436	7.7	100.0	16,379,829	1.2
3 軽自動車税	107,624,000	107,953,210	0.6	100.3	107,259,077	0.6	99.7	694,133	0.6
4 市たばこ税	183,502,000	182,098,121	0.9	99.2	185,226,974	1.0	97.3	△ 3,128,853	△ 1.7
5 入湯税	2,246,000	1,920,300	0.0	85.5	2,204,600	0.0	87.8	△ 284,300	△ 12.9
6 都市計画税	130,754,000	130,827,115	0.7	100.1	129,320,996	0.7	101.5	1,506,119	1.2
2 地方譲与税	163,000,000	160,614,000	0.8	98.5	**159,130,000**	**0.9**	**95.3**	**1,484,000**	**0.9**
1 自動車重量譲与税	117,000,000	115,757,000	0.6	98.9	112,773,000	0.7	93.2	2,984,000	2.6
2 地方揮発油譲与税	36,000,000	34,838,000	0.2	96.8	36,850,000	0.2	99.6	△ 2,012,000	△ 5.5
3 森林環境譲与税	10,000,000	10,019,000	0.0	100.2	9,507,000	0.0	105.6	512,000	5.4
3 利子割交付金	1,000,000	5,540,000	0.0	554.0	**1,082,000**	**0.0**	**154.6**	**4,458,000**	**412.0**
1 利子割交付金	1,000,000	5,540,000	0.0	554.0	1,082,000	0.0	154.6	4,458,000	412.0
4 配当割交付金	11,000,000	14,775,000	0.1	134.3	**14,311,000**	**0.1**	**159.0**	**464,000**	**3.2**
1 配当割交付金	11,000,000	14,775,000	0.1	134.3	14,311,000	0.1	159.0	464,000	3.2
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	26,346,000	0.1	164.7	**20,903,000**	**0.1**	**232.3**	**5,443,000**	**26.0**
1 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	26,346,000	0.1	164.7	20,903,000	0.1	232.3	5,443,000	26.0
6 法人事業税交付金	45,000,000	46,873,000	0.2	104.2	**47,911,000**	**0.3**	**108.9**	**△ 1,038,000**	**△ 2.2**
1 法人事業税交付金	45,000,000	46,873,000	0.2	104.2	47,911,000	0.3	108.9	△ 1,038,000	△ 2.2
7 地方消費税交付金	758,525,000	758,525,000	3.9	100.0	**702,394,000**	**3.9**	**100.0**	**56,131,000**	**8.0**
1 地方消費税交付金	758,525,000	758,525,000	3.9	100.0	702,394,000	3.9	100.0	56,131,000	8.0
8 環境性能割交付金	20,000,000	15,903,000	0.1	79.5	**16,491,000**	**0.1**	**86.8**	**△ 588,000**	**△ 3.6**
1 環境性能割交付金	20,000,000	15,903,000	0.1	79.5	16,491,000	0.1	86.8	△ 588,000	△ 3.6
9 地方特例交付金	26,720,000	26,720,000	0.1	100.0	**139,423,000**	**0.8**	**100.9**	**△ 112,703,000**	**△ 80.8**
1 地方特例交付金	19,540,000	19,540,000	0.1	100.0	128,219,000	0.7	100.0	△ 108,679,000	△ 84.8
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,180,000	7,180,000	0.0	100.0	11,204,000	0.1	112.0	△ 4,024,000	△ 35.9
10 地方交付税	6,241,655,000	5,852,200,000	29.8	93.8	**5,583,528,000**	**31.3**	**101.5**	**268,672,000**	**4.8**
1 地方交付税	6,241,655,000	5,852,200,000	29.8	93.8	5,583,528,000	31.3	101.5	268,672,000	4.8
11 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,534,000	0.0	126.7	**2,552,000**	**0.0**	**127.6**	**△ 18,000**	**△ 0.7**
1 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,534,000	0.0	126.7	2,552,000	0.0	127.6	△ 18,000	△ 0.7
12 分担金及び負担金	55,934,000	58,203,677	0.3	104.1	**65,314,144**	**0.4**	**96.8**	**△ 7,110,467**	**△ 10.9**
1 負担金	55,934,000	58,203,677	0.3	104.1	63,300,220	0.4	102.5	△ 5,096,543	△ 8.1
2 分担金	0	0	0.0	－	2,013,924	0.0	35.3	△ 2,013,924	△ 100.0
13 使用料及び手数料	137,061,000	125,728,368	0.7	91.7	**125,582,556**	**0.7**	**102.9**	**145,812**	**0.1**
1 使用料	101,476,000	91,605,648	0.5	90.3	92,602,741	0.5	107.0	△ 997,093	△ 1.1
2 手数料	35,585,000	34,122,720	0.2	95.9	32,979,815	0.2	92.9	1,142,905	3.5
14 国庫支出金	4,738,688,656	3,192,963,172	16.3	67.4	**2,664,045,955**	**14.9**	**79.2**	**528,917,217**	**19.9**
1 国庫負担金	1,682,448,000	1,570,603,279	8.0	93.4	1,515,880,124	8.5	93.0	54,723,155	3.6
2 国庫補助金	3,044,923,656	1,611,508,378	8.2	52.9	1,138,056,451	6.4	65.9	473,451,927	41.6
3 委託金	11,317,000	10,851,515	0.1	95.9	10,109,380	0.0	101.6	742,135	7.3
15 県支出金	1,398,884,000	1,316,710,330	6.7	94.1	**1,139,014,185**	**6.4**	**83.3**	**177,696,145**	**15.6**
1 県負担金	585,988,000	568,186,222	2.9	97.0	586,216,933	3.3	97.0	△ 18,030,711	△ 3.1
2 県補助金	703,940,000	642,402,413	3.3	91.3	467,650,406	2.6	69.4	174,752,007	37.4
3 委託金	108,956,000	106,121,695	0.5	97.4	85,146,846	0.5	95.4	20,974,849	24.6
16 財産収入	20,164,000	21,902,648	0.1	108.6	**46,275,847**	**0.3**	**99.0**	**△ 24,373,199**	**△ 52.7**
1 財産運用収入	15,949,000	18,187,601	0.1	114.0	16,265,291	0.1	103.8	1,922,310	11.8
2 財産売払収入	4,215,000	3,715,047	0.0	88.1	30,010,556	0.2	96.6	△ 26,295,509	△ 87.6
17 寄附金	1,506,404,000	932,519,311	4.8	61.9	**856,068,855**	**4.8**	**56.8**	**76,450,456**	**8.9**
1 寄附金	1,506,404,000	932,519,311	4.8	61.9	856,068,855	4.8	56.8	76,450,456	8.9
18 繰入金	2,038,445,000	1,694,572,419	8.7	83.1	**1,257,125,795**	**7.1**	**74.8**	**437,446,624**	**34.8**
1 特別会計繰入金	57,661,000	49,739,698	0.3	86.3	30,009,139	0.2	77.6	19,730,559	65.7
2 基金繰入金	1,980,784,000	1,644,832,721	8.4	83.0	1,227,116,656	6.9	74.8	417,716,065	34.0
19 繰越金	494,206,225	494,207,041	2.5	100.0	**618,294,912**	**3.5**	**100.0**	**△ 124,087,871**	**△ 20.1**
1 繰越金	494,206,225	494,207,041	2.5	100.0	618,294,912	3.5	100.0	△ 124,087,871	△ 20.1
20 諸収入	605,900,000	516,541,534	2.6	85.3	**502,836,099**	**2.8**	**96.6**	**13,705,435**	**2.7**
1 延滞金.加算金及び過料	350,000	690,930	0.0	197.4	705,580	0.0	176.4	△ 14,650	△ 2.1
2 市預金利子	150,000	1,994,801	0.0	1329.9	677,475	0.0	4516.5	1,317,326	194.4
3 貸付金元利収入	30,577,000	30,577,000	0.1	100.0	40,577,000	0.2	100.0	△ 10,000,000	△ 24.6
4 雑入	574,823,000	483,278,803	2.5	84.1	460,876,044	2.6	96.1	22,402,759	4.9
21 市債	1,868,100,000	1,117,800,000	5.7	59.8	**823,259,000**	**4.6**	**51.5**	**294,541,000**	**35.8**
1 市債	1,868,100,000	1,117,800,000	5.7	59.8	823,259,000	4.6	51.5	294,541,000	35.8
歳入合計	23,342,977,881	19,619,465,912	100.0	84.0	**17,824,396,247**	**100.0**	**86.9**	**1,795,069,665**	**10.1**

付表 2

一般会計歳出款項別前年度比較表

（単位：円・％）

年度 / 款項別	令和7年度				令和6年度			増　減	伸率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
1 議会費	170,420,000	**165,286,931**	**0.9**	**97.0**	**165,220,228**	**1.0**	**97.7**	**66,703**	**0.0**
1 議会費	170,420,000	165,286,931	0.9	97.0	165,220,228	1.0	97.7	66,703	0.0
2 総務費	6,575,918,623	**4,339,529,394**	**22.8**	**66.0**	**3,872,541,169**	**22.3**	**75.9**	**466,988,225**	**12.1**
1 総務管理費	6,127,042,816	3,925,621,710	20.6	64.1	3,531,469,289	20.4	74.6	394,152,421	11.2
2 徴税費	184,242,621	174,852,379	0.9	94.9	152,828,658	0.9	92.4	22,023,721	14.4
3 戸籍住民基本台帳費	162,457,777	143,161,886	0.8	88.1	113,789,109	0.6	93.1	29,372,777	25.8
4 選挙費	62,962,547	57,600,126	0.3	91.5	39,038,916	0.2	90.6	18,561,210	47.5
5 統計調査費	26,423,437	25,614,827	0.1	96.9	13,312,969	0.1	92.1	12,301,858	92.4
6 監査委員費	12,789,425	12,678,466	0.1	99.1	22,102,228	0.1	99.2	△ 9,423,762	△ 42.6
3 民生費	5,499,460,694	**5,181,998,130**	**27.2**	**94.2**	**5,225,211,930**	**30.2**	**96.0**	**△ 43,213,800**	**△ 0.8**
1 社会福祉費	2,840,800,815	2,690,050,065	14.1	94.7	2,833,323,447	16.4	96.0	△ 143,273,382	△ 5.1
2 児童福祉費	2,199,680,460	2,067,025,744	10.9	94.0	1,960,317,122	11.3	96.6	106,708,622	5.4
3 生活保護費	458,979,419	424,922,321	2.2	92.6	426,571,361	2.5	93.5	△ 1,649,040	△ 0.4
4 災害救助費	0	0	0.0	−	5,000,000	0.0	100.0	△ 5,000,000	−
4 衛生費	1,884,382,000	**1,648,000,708**	**8.6**	**87.5**	**1,319,871,541**	**7.6**	**87.9**	**328,129,167**	**24.9**
1 保健衛生費	943,345,000	710,342,426	3.7	75.3	463,744,078	2.7	72.3	246,598,348	53.2
2 清掃費	399,901,000	396,522,282	2.1	99.2	331,911,463	1.9	98.9	64,610,819	19.5
3 病院費	541,136,000	541,136,000	2.8	100.0	524,216,000	3.0	100.0	16,920,000	3.2
5 労働費	44,058,000	**35,717,581**	**0.2**	**81.1**	**45,754,400**	**0.3**	**100.0**	**△ 10,036,819**	**△ 21.9**
1 労働諸費	44,058,000	35,717,581	0.2	81.1	45,754,400	0.3	100.0	△ 10,036,819	△ 21.9
6 農林水産業費	1,108,732,000	**777,962,602**	**4.1**	**70.2**	**677,081,021**	**3.9**	**78.4**	**100,881,581**	**14.9**
1 農業費	1,024,253,249	738,705,972	3.9	72.1	636,673,063	3.7	78.6	102,032,909	16.0
2 林業費	84,478,751	39,256,630	0.2	46.5	40,407,958	0.2	74.6	△ 1,151,328	△ 2.8
7 商工費	1,247,889,813	**1,002,134,100**	**5.2**	**80.3**	**731,514,870**	**4.2**	**63.7**	**270,619,230**	**37.0**
1 商工費	1,247,889,813	1,002,134,100	5.2	80.3	731,514,870	4.2	63.7	270,619,230	37.0
8 土木費	2,146,266,249	**1,682,673,080**	**8.8**	**78.4**	**1,528,722,120**	**8.8**	**75.9**	**153,950,960**	**10.1**
1 土木管理費	11,678,694	11,672,566	0.0	99.9	20,156,047	0.1	99.4	△ 8,483,481	△ 42.1
2 道路橋りょう費	1,127,291,153	984,676,663	5.2	87.3	833,181,353	4.8	70.2	151,495,310	18.2
3 河川費	51,658,000	50,588,556	0.3	97.9	52,397,661	0.3	98.7	△ 1,809,105	△ 3.5
4 都市計画費	836,627,222	538,059,961	2.8	64.3	513,193,443	3.0	83.4	24,866,518	4.8
5 住宅費	119,011,180	97,675,334	0.5	82.1	109,793,616	0.6	78.8	△ 12,118,282	△ 11.0
9 消防費	736,268,000	**671,673,014**	**3.5**	**91.2**	**627,929,799**	**3.6**	**95.4**	**43,743,215**	**7.0**
1 消防費	736,268,000	671,673,014	3.5	91.2	627,929,799	3.6	95.4	43,743,215	7.0
10 教育費	1,929,977,160	**1,616,503,766**	**8.5**	**83.8**	**1,425,059,959**	**8.2**	**83.3**	**191,443,807**	**13.4**
1 教育総務費	240,297,731	228,873,637	1.2	95.2	203,414,331	1.2	94.9	25,459,306	12.5
2 小学校費	610,064,269	434,456,756	2.3	71.2	294,645,441	1.7	59.5	139,811,315	47.5
3 中学校費	240,132,000	226,844,142	1.2	94.5	126,456,868	0.7	79.6	100,387,274	79.4
4 社会教育費	335,527,627	318,169,827	1.7	94.8	466,715,819	2.7	93.7	△ 148,545,992	△ 31.8
5 保健体育費	503,955,533	408,159,404	2.1	81.0	333,827,500	1.9	96.8	74,331,904	22.3
11 災害復旧費	151,584,000	**116,885,337**	**0.6**	**77.1**	**159,200,196**	**0.9**	**53.2**	**△ 42,314,859**	**△ 26.6**
1 農林水産業施設災害復旧費	1,201,000	1,137,414	0.0	94.7	40,037,500	0.2	71.6	△ 38,900,086	△ 97.2
2 公共土木施設災害復旧費	150,383,000	115,747,923	0.6	77.0	119,162,696	0.7	49.0	△ 3,414,773	△ 2.9
12 公債費	1,826,425,628	**1,825,554,116**	**9.6**	**100.0**	**1,552,081,973**	**9.0**	**99.9**	**273,472,143**	**17.6**
1 公債費	1,826,425,628	1,825,554,116	9.6	100.0	1,552,081,973	9.0	99.9	273,472,143	17.6
13 予備費	21,595,714	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0.0**
1 予備費	21,595,714	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	**23,342,977,881**	**19,063,918,759**	**100.0**	**81.7**	**17,330,189,206**	**100.0**	**84.5**	**1,733,729,553**	**10.0**

付表 3

滞納繰越市税収入未済額の税目別・年度別内訳表　（単位:円）

税目＼年度		令和2年度以前分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
市民税	個人	343,481	533,318	1,101,384	928,423	2,044,316	4,950,922
	法人	0	0	64,000	40,000	0	104,000
固定資産税（都市計画税含む）		306,249	1,012,643	1,170,600	1,133,305	2,073,988	5,696,785
軽自動車税		18,800	85,900	103,900	107,707	186,500	502,807
合計		668,530	1,631,861	2,439,884	2,209,435	4,304,804	11,254,514

付表 4

税外収入の収入未済額科目別・年度別内訳表　（単位:円）

科目＼年度	令和3年度以前分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
社会福祉費負担金	0	0	0	1,774	0	1,774
児童福祉費負担金	0	10,000	1,100	37,600	7,000	55,700
児童福祉使用料	0	0	0	0	0	0
保健衛生使用料	5,150	5,150	4,120	1,030	4,120	19,570
市営住宅使用料	2,017,970	249,900	352,300	303,200	187,200	3,110,570
定住促進住宅使用料	170,840	0	0	126,000	29,200	326,040
定住促進住宅共益費	0	0	0	5,600	800	6,400
定住促進住宅駐車場使用料	0	0	0	30,800	3,850	34,650
児童福祉手数料	5,000	46,550	80,000	5,000	31,250	167,800
合計	2,198,960	311,600	437,520	511,004	263,420	3,722,504

付表 5

滞納繰越市税収入状況　（単位:円・%）

税目＼区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	7年度	2,560,000	7,422,816	1,437,687	930,207	5,054,922	56.2	19.4
	6年度	2,630,000	6,339,472	1,449,535	525,001	4,364,936	55.1	22.9
固定資産税	7年度	2,000,000	8,570,435	2,562,774	850,052	5,157,609	128.1	29.9
	6年度	2,000,000	6,754,842	652,788	897,971	5,204,083	32.6	9.7
軽自動車税	7年度	200,000	777,046	189,739	84,500	502,807	94.9	24.4
	6年度	200,000	782,623	124,577	170,900	487,146	62.3	15.9
都市計画税	7年度	200,000	754,339	87,445	127,718	539,176	43.7	11.6
	6年度	200,000	650,729	47,907	65,994	536,828	24.0	7.4
合計	7年度	4,960,000	17,524,636	4,277,645	1,992,477	11,254,514	86.2	24.4
	6年度	5,030,000	14,527,666	2,274,807	1,659,866	10,592,993	45.2	15.7

付表 6

令和7年度　一般会計歳出節別集計表

（単位:円・%）

区分 / 節別	予算現額 ①	支出済額 ②			翌年度繰越額 ③			不用額 ①-②-③			節別
		金額	構成比	執行率	金額	構成比	対予算比率	金額	構成比	対予算比率	
1 報酬	603,875,772	516,782,210	2.7	85.6	39,809,000	1.7	6.6	47,284,562	2.4	7.8	1
2 給料	1,125,650,165	1,121,416,601	5.9	99.6	0	0.0	0.0	4,233,564	0.2	0.4	2
3 職員手当等	1,058,785,294	1,015,691,209	5.3	95.9	7,704,000	0.3	0.7	35,390,085	1.8	3.3	3
4 共済費	474,464,551	443,281,960	2.3	93.4	6,828,000	0.3	1.4	24,354,591	1.2	5.1	4
5 災害補償費	38,598	38,598	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5
7 報償費	453,706,617	317,394,595	1.7	70.0	24,743,000	1.1	5.5	111,569,022	5.6	24.6	7
8 旅費	55,553,680	40,761,447	0.2	73.4	3,666,000	0.2	6.6	11,126,233	0.6	20.0	8
9 交際費	2,912,500	2,253,627	0.0	77.4	0	0.0	0.0	658,873	0.0	22.6	9
10 需用費	518,101,470	468,005,847	2.5	90.3	18,125,000	0.8	3.5	31,970,623	1.6	6.2	10
11 役務費	570,974,934	368,430,444	1.9	64.5	18,318,126	0.8	3.2	184,226,364	9.2	32.3	11
12 委託料	4,296,779,623	2,802,054,958	14.7	65.2	1,181,892,545	51.9	27.5	312,832,120	15.6	7.3	12
13 使用料及び賃借料	499,362,067	438,937,231	2.3	87.9	40,700,000	1.8	8.2	19,724,836	1.0	4.0	13
14 工事請負費	2,133,775,785	1,243,948,234	6.5	58.3	718,348,800	31.6	33.7	171,478,751	8.6	8.0	14
15 原材料費	7,796,669	7,168,190	0.0	91.9	0	0.0	0.0	628,479	0.0	8.1	15
16 公有財産購入費	57,096,468	57,061,644	0.3	99.9	0	0.0	0.0	34,824	0.0	0.1	16
17 備品購入費	262,484,600	190,568,714	1.0	72.6	25,305,000	1.1	9.6	46,610,886	2.3	17.8	17
18 負担金補助及び交付金	4,679,652,707	4,287,997,043	22.5	91.6	180,360,834	7.9	3.9	211,294,830	10.5	4.5	18
19 扶助費	2,352,890,310	2,163,857,109	11.4	92.0	6,220,000	0.3	0.3	182,813,201	9.1	7.8	19
20 貸付金	30,000,000	30,000,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20
21 補償補填及び賠償金	7,416,011	3,962,962	0.0	53.4	3,100,000	0.2	41.8	353,049	0.0	4.8	21
22 償還金利子及び割引料	1,881,416,754	1,880,210,119	9.9	99.9	0	0.0	0.0	1,206,635	0.1	0.1	22
24 積立金	1,500,888,992	937,512,325	4.9	62.5	0	0.0	0.0	563,376,667	28.1	37.5	24
26 公課費	1,270,600	1,147,000	0.0	90.3	0	0.0	0.0	123,600	0.0	9.7	26
27 繰出金	746,488,000	725,436,692	3.8	97.2	0	0.0	0.0	21,051,308	1.0	2.8	27
予備費	21,595,714	0	−	−	0	−	−	21,595,714	1.1	100.0	
合計	23,342,977,881	19,063,918,759	100.0	81.7	2,275,120,305	100.0	9.7	2,003,938,817	100.0	8.6	

付表 7

令和7年度 一般会計

款別 / 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1 報酬	70,319,998	120,097,914	104,480,214	25,126,731		24,367,563	38,749,974	137,700
2 給料	19,196,820	449,121,965	192,079,608	54,493,500		72,819,929	86,652,118	76,774,761
3 職員手当等	40,447,882	434,760,451	165,523,326	42,491,102		60,363,491	74,758,858	61,064,700
4 共済費	24,255,280	173,041,237	76,370,196	20,376,931		25,821,820	32,762,789	24,418,636
5 災害補償費		38,598						
7 報償費	112,411	286,427,136	11,540,588	4,104,498		434,230	1,056,130	199,575
8 旅費	2,339,130	20,237,038	2,696,441	985,055	4,000	968,080	3,409,284	444,742
9 交際費	362,515	1,606,312				41,300		
10 需用費	2,817,402	188,484,891	28,206,012	26,094,562	3,581	8,915,797	11,193,178	31,702,570
(1 食糧費)	30,180	492,375	880	18,559				
(2 その他需用費)	2,787,222	187,992,516	28,205,132	26,076,003	3,581	8,915,797	11,193,178	31,702,570
11 役務費	222,022	303,012,643	15,970,622	9,061,197		5,361,155	6,367,831	10,441,542
12 委託料	2,209,350	1,089,232,823	372,270,013	286,591,662		50,725,460	138,832,718	235,758,874
13 使用料及び賃借料	220,301	92,362,520	5,557,588	2,278,737		5,480,038	11,174,641	287,161,528
14 工事請負費		722,337	4,519,636	234,522,200			393,921,963	484,231,970
15 原材料費						79,480	1,360,465	5,361,707
16 公有財産購入費		3,356,468						2,053,042
17 備品購入費	399,520	9,178,180	596,516	746,610		302,720	116,050	
18 負担金補助及び交付金	2,384,300	191,249,737	1,326,193,680	934,893,823	5,710,000	519,316,631	201,718,243	461,395,925
19 扶助費			2,143,195,728					
20 貸付金					30,000,000			
21 補償補填及び賠償金			654,506					1,475,208
22 償還金利子及び割引料		13,009,047	39,285,798	1,518,000		849,834		
23 投資及び出資金								
24 積立金		934,543,997	746,866			2,108,474	48,258	
25 寄附金								
26 公課費		210,100	182,100	44,100		6,600	11,600	50,600
27 繰出金		28,836,000	691,928,692	4,672,000				
予備費								
計	165,286,931	4,339,529,394	5,181,998,130	1,648,000,708	35,717,581	777,962,602	1,002,134,100	1,682,673,080

歳出款別節別集計表

（単位:円・%）

9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合　計	構成比	令和6年度	構成比	節
20,573,300	112,928,816				516,782,210	2.7	442,942,054	2.6	1
	170,277,900				1,121,416,601	5.9	1,071,349,194	6.2	2
	136,281,399				1,015,691,209	5.3	977,395,504	5.6	3
	66,235,071				443,281,960	2.3	408,115,849	2.4	4
					38,598	0.0	5,013,420	0.0	5
239,373	13,280,654				317,394,595	1.7	297,566,661	1.7	7
5,038,560	4,639,117				40,761,447	0.2	33,784,784	0.2	8
54,500	189,000				2,253,627	0.0	2,377,229	0.0	9
10,533,250	160,054,604				468,005,847	2.5	478,235,445	2.8	10
68,420	189,364				799,778	0.0	1,802,112	0.0	食
10,464,830	159,865,240				467,206,069	2.5	476,433,333	2.8	他
1,271,971	16,721,461				368,430,444	1.9	353,907,082	2.0	11
11,361,328	499,425,330	115,647,400			2,802,054,958	14.7	2,318,644,321	13.4	12
2,406,785	32,295,093				438,937,231	2.3	502,746,500	2.9	13
18,994,800	107,035,328				1,243,948,234	6.5	626,477,741	3.6	14
132,098	234,440				7,168,190	0.0	8,630,076	0.1	15
	51,652,134				57,061,644	0.3	116,089,482	0.7	16
26,262,960	152,966,158				190,568,714	1.0	112,261,344	0.6	17
573,798,662	70,198,628	1,137,414			4,287,997,043	22.5	4,027,400,408	23.2	18
	20,661,381				2,163,857,109	11.4	2,223,960,697	12.8	19
					30,000,000	0.2	40,000,000	0.2	20
669,300	1,056,749	100,523	6,676		3,962,962	0.0	750,265	0.0	21
			1,825,547,440		1,880,210,119	9.9	1,654,983,612	9.6	22
					0	0.0	0	0.0	23
1,327	63,403				937,512,325	4.9	888,951,720	5.1	24
					0	0.0	0	0.0	25
334,800	307,100				1,147,000	0.0	1,299,200	0.0	26
					725,436,692	3.8	737,306,618	4.3	27
					0	0.0	0	0.0	
671,673,014	1,616,503,766	116,885,337	1,825,554,116	0	19,063,918,759	100.0	17,330,189,206	100.0	

付表 8

普通会計における主な財政分析指標の推移

普通会計とは、総務省で定める基準により、一般会計に収益事業を除く特別会計を加え一つの会計にまとめたものである。本市においては、一般会計と山形鉄道運営助成事業特別会計が対象となっている。

普通会計における主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円・%）

項目＼年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 標準財政規模		7,839,569	8,102,044	8,367,318	8,221,876	8,226,478	8,479,451	8,684,344
② 実質収支比率		5	6	7	7.2	7	5	△ 0.5
③ 経常収支比率		92.7	85.3	84	89.4	91.0	91.6	84.2
うち	人件費	21.4	21.3	22.4	23.3	24.2	24.1	22.6
	物件費	11.3	8.6	8.8	9.8	10.7	10.2	8.4
	扶助費	9.4	8	8.1	8.0	6.9	7.2	7.6
	補助費等	15.2	18.3	17.3	18.9	18.8	18.2	12.3
	公債費	14	14.9	14.2	16.2	17.1	17.9	19.1
	繰出金	19	11.0	10.4	10.5	10.7	10.6	10.3
④ 財政力指数		0.446	0.45	0.439	0.429	0.427	0.422	0.413
⑤ 実質公債費比率		11.7	11.3	11.3	11.7	13.2	14.3	15.3
⑥ 将来負担比率		178.9	232	227.4	234.4	256.1	245.6	242.7

用語の説明

①	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模) ※ 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金) ×100÷75 ＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
②	標準財政規模に対する実質収支額の比率で、おおむね3～5%程度が望ましいとされる。
③	財政構造の硬直度及び弾力性を示すものとして用いられ、都市にあっては70%～80%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。 ※ 山形県内13市の令和６年度の加重平均値は、94.1%となっている。
④	財政力を判断するために用いられ、数値が1に近いほど財源に余裕があるとされる。
⑤	標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の比率
⑥	標準財政規模を基本とした額に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率

長井市公営企業会計決算審査意見書

監　第　３６　号
令和８年８月２１日

長井市長　　内　谷　重　治　　様

長井市監査委員　　梅　津　宏　明

長井市監査委員　　勝　見　英一朗

令和７年度長井市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度長井市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

第1　審査の対象 ―――― 企 1

第2　審査の方法 ―――― 企 1

第3　審査の結果 ―――― 企 1

水道事業会計

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度長井市

分析の結果

1　事業の概要 ―――― 企 2

2　経営成績 ―――― 企 3

3　財政状態 ―――― 企 7

4　資金の状況 ―――― 企 9

水道事業会計むすび ―――― 企 10

審査資料

別表1　予算決算対照表(税込) ―――― 企 12

別表2　費用節別前年度比較表(税抜) ―――― 企 13

別表3　水道事業経営分析表 ―――― 企 14

別表4　貸借対照比較表 ―――― 企 15

下水道事業会計

分析の結果

1　事業の概要 ―――― 企 16

2　経営成績 ―――― 企 19

3　財政状態 ―――― 企 22

4　資金の状況 ―――― 企 24

下水道事業会計むすび ―――― 企 25

審査資料

別表1　予算決算対照表(税込) ―――― 企 26

別表2　費用節別前年度比較表(税抜) ―――― 企 28

別表3　公共下水道事業経営指標分析(特環除く) ―――― 企 29

別表4　公共下水道事業(特環除く)有収率の推移 ―――― 企 30

令和７年度　長井市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　長井市水道事業会計決算

令和７年度　長井市下水道事業会計決算

第２　審査の方法

決算の審査は、令和８年６月２９日付けで市長から提出された決算報告書及び財務諸表をもとに地方公営企業法第３条の基本原則に従い、適正に執行されているかを重点に経営成績並びに財政状態の審査を行った。

審査の方法は、関係諸証拠書類との照合を行い、諸資料については必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

第３　審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態が適正に表示されていることと認めた。

なお、提出された決算書等を基に、事業の決算諸表を表示することにより、業務概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を分析した結果は次のとおりである。

長井市水道事業会計

分 析 の 結 果

1 事 業 の 概 要

(1)業務の状況

給水人口は、市全体の人口減少に伴い、前年度に比べ444人（1.9%）減少し23,048人、給水戸数は58戸（0.6%）減少し10,133戸となっている。また、行政区域内人口23,844人に対する普及率は 96.7%となり、0.2ポイント増加となっている。

有収水量は、前年度に比べ25,046㎥（1.0%）減少し2,379,306㎥、有収率は79.4%で2.8ポイントの低下となった。

工事については、本年度も引き続き市道等の道路改良工事等に伴う配水施設整備工事等を耐震管への配水管布設替工事として実施し、地震等災害に強い水道施設づくりを目指している。

給水人口、年間総配水量、有収水量等の最近３年間の推移は、下記のとおりである。

給水人口・年間総配水量・有収水量等の年度別推移

項目＼年度	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A)－(B)	対前年度比 率(%)
行政区域内人口	人	23,844	24,334	24,775	△ 490	98.0
給 水 人 口	人	23,048	23,492	23,864	△ 444	98.1
現在給水戸数	戸	10,133	10,191	10,214	△ 58	99.4
年間総配水量	㎥	2,998,106	※ 2,926,509	3,013,422	71,597	102.4
有 収 水 量	㎥	2,379,306	2,404,352	2,495,681	△ 25,046	99.0
有 収 率	%	79.4	※ 82.2	82.8	△ 2.8	－
一日平均配水量	㎥	8,214	※ 8,018	8,233	196	102.4
一日平均有収水量	㎥	6,519	6,587	6,819	△ 68	99.0
一人一日当たり有収水量	ℓ	283	280	286	3	101.1

※行政区域内人口は、令和8年2月末現在の人口(外国人を含む)。
※清水町浄配水場の流量計故障のため、令和6年度の配水量は推計値。

(2)施設の利用状況

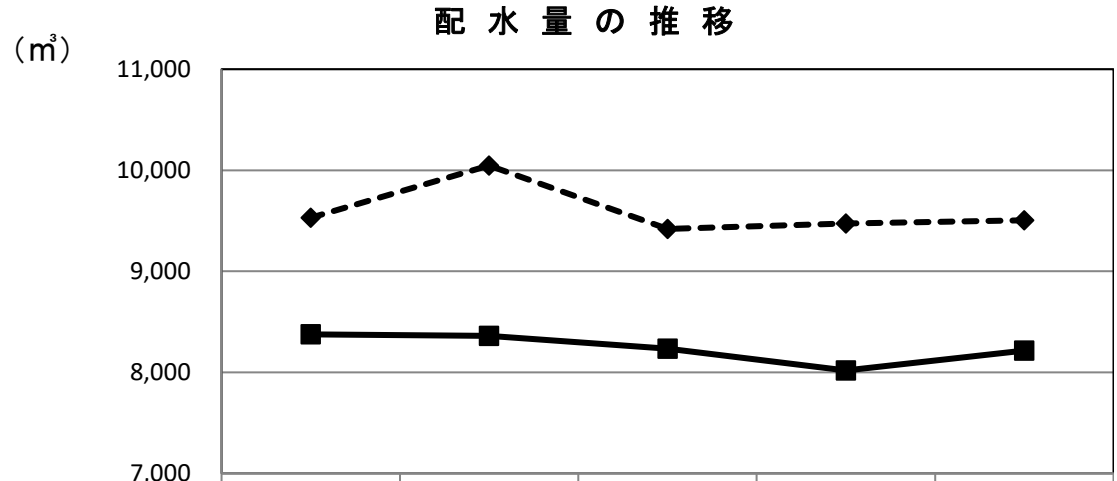
施設の利用状況に関する最近５年間の推移は、次表のとおりである。

施設利用状況年次別推移

区 分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一日	配水能力（A）	㎥	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700
	最大配水量（B）	㎥	9,531	10,046	9,419	※ 9,472	9,503
	平均配水量（C）	㎥	8,375	8,361	8,233	※ 8,018	8,214
施設利用率 (C)/(A)×100		%	53.3	53.3	52.4	※ 51.1	52.3
最大稼動率 (B)/(A)×100		%	60.7	64.0	60.0	※ 60.3	60.5
負荷率 (C)/(B)×100		%	87.9	83.2	87.4	※ 84.6	86.4
導送配水管延長		km	271.5	272.1	272.1	272.4	273.0
導送配水管1m当たり配水量		㎥	11.3	11.2	11.1	※ 10.7	11.0

※清水町浄配水場の流量計故障のため、令和6年度の配水量は推計値。

施設利用率は、一日平均配水量が196㎥(2.4%)増加し、前年度に比べ1.2ポイント増の52.3%でなっている。 最大稼働率は、前年度に比べ一日最大配水量が31㎥ (0.3%)増加したことにより、0.2ポイント上昇した。負荷率は1.8ポイント上昇している。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日最大配水量（B）	9,531	10,046	9,419	※ 9,472	9,503
1日平均配水量（C）	8,375	8,361	8,233	※ 8,018	8,214

※清水町浄配水場の流量計故障のため、令和6年度の配水量は推計値。

2 経 営 成 績

(1)収益的収支の状況(税抜)

ア 収 益

(単位:円・%)

科目＼年度	令和7年度 金額	令和7年度 構成比率	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	増減	対前年度比率
営業収益	**586,248,836**	**91.6**	**595,153,598**	**92.9**	**△ 8,904,762**	**98.5**
給水収益	569,295,447	88.9	573,133,698	89.6	△ 3,838,251	99.3
加入金	2,995,000	0.5	4,810,000	1.0	△ 1,815,000	62.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	−
その他営業収益	13,958,389	2.2	17,209,900	2.3	△ 3,251,511	81.1
うち一般会計負担金	1,871,540	−	2,347,180	−	△ 475,640	79.7
営業外収益	**53,622,871**	**8.4**	**49,086,796**	**7.1**	**4,536,075**	**109.2**
受取利息及び配当金	2,151,785	0.4	401,136	0.0	1,750,649	536.4
雑収益	4,645,500	0.7	2,885,928	0.1	1,759,572	161.0
長期前受金戻入	46,825,586	7.3	45,799,732	7.0	1,025,854	102.2
特別利益	**250,000**	**0.0**	**0**	**0.0**	**250,000**	**皆増**
過年度損益修正益	250,000	0.0	0	0.0	250,000	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	−
事 業 収 益	**640,121,707**	**100.0**	**644,240,394**	**100.0**	**△ 4,118,687**	**99.4**

※長期前受金戻入とは、建設改良のための補助金等を減価償却に合わせ耐用年数の期間にわたって各年度に等分計上する収益である。

事業収益総額は6億4,012万2千円で、前年度に比べ411万9千円(0.6%)減少している。
これは、営業外収益において453万6千円(9.2%)増加したものの、営業収益において890万5千円(1.5%)減少したことによるものである。
営業収益では、給水収益が383万8千円(0.7%)、加入金が181万5千円(37.7%)、その他営業収益が325万2千円(18.9%)減少している。
営業外収益では、受取利息及び配当金が175万1千円(436.4%)、雑収益が176万円(61.0%)、長期前受金戻入が102万6千円(2.2%)増加している。
なお、営業収益のうち一般会計負担金は47万6千円(20.3%)減少し187万2千円となった。これらは消火栓移設等に係る負担金である。

イ 費　用

(単位:円・%)

科目＼年度	令和7年度		令和6年度		増　減	対前年度比　率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営業費用	**508,467,325**	**92.1**	**505,318,649**	**91.7**	**3,148,676**	**100.6**
浄水及び配給水費	165,118,108	29.9	181,979,543	33.0	△ 16,861,435	90.7
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	－
業務及び総係費	62,233,132	11.3	53,449,409	9.7	8,783,723	116.4
減価償却費	268,800,824	48.7	257,250,648	46.7	11,550,176	104.5
資産減耗費	12,315,261	2.2	12,639,049	2.3	△ 323,788	97.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	**40,275,039**	**7.3**	**42,752,693**	**7.8**	**△ 2,477,654**	**94.2**
支払利息	40,037,198	7.3	41,763,887	7.6	△ 1,726,689	95.9
雑支出	237,841	0.0	988,806	0.2	△ 750,965	24.1
特別損失	**3,004,962**	**0.6**	**2,557,600**	**0.5**	**447,362**	**117.5**
過年度損益修正損	3,004,962	0.6	2,557,600	0.5	447,362	117.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
事 業 費 用	**551,747,326**	**100.0**	**550,628,942**	**100.0**	**1,118,384**	**100.2**

事業費用総額は5億5,174万7千円で、前年度に比べ111万8千円(0.2%)増加している。
これは、営業外費用で247万8千円(5.8%)減少したものの、営業費用で314万9千円(0.6%)、特別損失で44万7千円(17.5%)増加したことによるものである。
営業費用の増加は、業務及び総係費で878万4千円(16.4%)、減価償却費で1,155万円(4.5%)増加したことによるものである。
営業外費用の減少は、企業債の支払利息が172万7千円(4.1%)減少したことなどによるものである。
また、特別損失は過年度損益修正損が44万7千円(17.5%)増加している。
なお、人件費は、前年度に比べ311万7千円(6.9%)増加し、事業費用に占める構成比率も0.7ポイント上昇している。(別表2参照)

ウ 損　益　　（単位:円・%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増　減	対前年度比率
経常収益	**639,871,707**	**644,240,394**	**△ 4,368,687**	**99.3**
営業収益	586,248,836	595,153,598	△ 8,904,762	98.5
営業外収益	53,622,871	49,086,796	4,536,075	109.2
経常費用	**548,742,364**	**548,071,342**	**671,022**	**100.1**
営業費用	508,467,325	505,318,649	3,148,676	100.6
営業外費用	40,275,039	42,752,693	△ 2,477,654	94.2
経常利益	**91,129,343**	**96,169,052**	**△ 5,039,709**	**94.8**
特別利益	250,000	0	250,000	―
特別損失	3,004,962	2,557,600	447,362	117.5
当年度純利益	**88,374,381**	**93,611,452**	**△ 5,237,071**	**94.4**
前年度繰越利益剰余金	52,615,558	59,004,106	△ 6,388,548	89.2
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	70,000,000	30,000,000	142.9
当年度未処分利益剰余金	**240,989,939**	**222,615,558**	**18,374,381**	**108.3**

経常収益は前年度に比べ436万9千円(0.7%)の減で6億3,987万2千円、経常費用は67万1千円(0.1%)の増で5億4,874万2千円となっている。この結果、経常利益は前年度に比べ504万円(5.2%)減少し、9,112万9千円となっている。これに特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、8,837万4千円となり、前年度に比べ523万7千円(5.6%)減少している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5,261万6千円とその他未処分利益剰余金変動額1億円を加えると、当年度未処分利益剰余金は2億4,099万円となり、前年度に比べ1,837万4千円(8.3%)の増加となっている。

水道事業の不納欠損額の推移は次のとおりである。

不納欠損額の推移　　（単位:円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	822,463	943,608	1,320,030	988,549	1,114,247	1,389,363	340,501

収支比率の最近３年間の推移は、次表のとおりである。

収　支　比　率　　（単位:%）

項　　目	算　　式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	125.2	117.0	116.0
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	125.8	117.5	116.6
営業収支比率	営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費用 ×100	128.2	117.8	115.3

※総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。

※経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)の関連を示すものであり、100%以上で比率が高いほど良い。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。

損益の要因となる供給単価と給水原価等の最近5年間の推移は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価年次別推移

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価	円	233.76	235.65	236.44	238.37	239.27
給水原価	円	201.05	189.79	191.52	208.90	210.95
供給損益	円	32.71	45.86	44.92	29.47	28.32
料金回収率	%	116.27	124.17	123.45	114.11	113.42
有収水量	千㎥	2,576	2,515	2,496	2,404	2,379
一人一日当たり平均配水量	ℓ	336	345	345	※ 341	356
有収率	%	84.3	82.4	82.8	※ 82.2	79.4
当年度純利益	千円	106,115	217,041	132,447	93,611	88,374

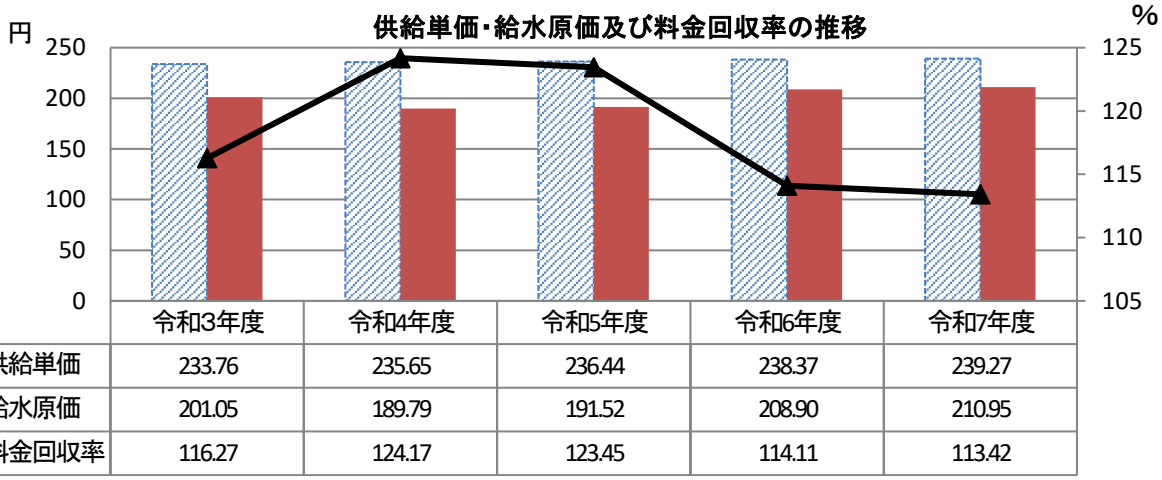
※清水町浄配水場の流量計故障のため、令和6年度の配水量は推計値。

供給単価 ＝ 給水収益 ／ 年間総有収水量

給水原価 ＝ 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入 ／ 年間総有収水量

料金回収率＝ 供給単価 ／ 給水原価 × 100

令和3年度以降の供給単価・給水原価及び料金回収率の推移をグラフ化すると次のとおりである。



(2)資本的収支の状況(税込)

(単位:円・%)

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度比率
資本的収入	**137,440,000**	**198,842,000**	**△ 61,402,000**	**69.1**
企業債	135,900,000	192,800,000	△ 56,900,000	70.5
分担金及び負担金	1,540,000	0	1,540,000	皆増
国庫補助金	0	6,042,000	△ 6,042,000	皆減
その他の補償金	0	0	0	―
出資金	0	0	0	―
固定資産売却代金	0	0	0	―
資本的支出	**438,847,061**	**528,629,530**	**△ 89,782,469**	**83.0**
建設改良費	188,777,962	264,953,381	△ 76,175,419	71.2
企業債償還金	250,069,099	263,676,149	△ 13,607,050	94.8

資本的収入は、1億3,744万円で、前年度に比べ6,140万2千円(30.9%)減少している。

内訳として、企業債で5,690万円(29.5%)の減少、分担金及び負担金で154万円(皆増)の増加、国庫補助金で604万2千円(皆減)の減少となっている。

資本的支出は、4億3,884万7千円で、前年度に比べ8,978万2千円(17.0%)減少している。内訳として、建設改良費が7,617万5千円(28.8%)、企業債償還金が1,360万7千円(5.2%)減少している。

資本的収入が支出に対して不足する額3億140万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,607万8千円、過年度分損益勘定留保資金8,960万2千円、当年度分損益勘定留保資金9,572万8千円、利益剰余金(減債積立金)1億円で補てんしている。

3 財 政 状 態(税抜)

(1)資　産

(単位:円・%)

科目＼年度	令和7年度		令和6年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固定資産	**5,921,553,469**	**84.9**	**6,029,969,158**	**85.7**	**△ 108,415,689**	**98.2**
有形固定資産	5,386,200,223	77.2	5,480,416,316	77.9	△ 94,216,093	98.3
無形固定資産	534,353,246	7.7	548,552,842	7.8	△ 14,199,596	97.4
投　資	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
流動資産	**1,052,421,062**	**15.1**	**1,008,755,904**	**14.3**	**43,665,158**	**104.3**
現金及び預金	1,036,903,214	14.9	985,846,835	14.0	51,056,379	105.2
営業未収金	16,258,343	0.2	19,288,685	0.3	△ 3,030,342	84.3
営業外未収金	0	0.0	5,003,500	0.0	△ 5,003,500	皆減
その他の未収金	1,540,000	0.0	0	0.0	1,540,000	皆増
貯　蔵　品	1,009,120	0.0	747,000	0.0	262,120	135.1
貸倒引当金	△ 3,289,615	0.0	△ 2,130,116	0.0	△ 1,159,499	154.4
資産合計	**6,973,974,531**	**100.0**	**7,038,725,062**	**100.0**	**△ 64,750,531**	**99.1**

資産総額は69億7,397万5千円で、前年度に比べ6,475万1千円(0.9%)減少している。

これは、流動資産が10億5,242万1千円で前年度に比べ4,366万5千円(4.3%)増加したものの、固定資産が59億2,155万3千円で前年度に比べ1億841万6千円(1.8%)減少したことによるものである。

固定資産は、資産総額の84.9%を占める。前年度に比べ0.8ポイント減少しているが、構成比率に大きな変化はない。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構　築　物	配水管施設整備工事に伴う配水管布設延長分　計	635.9 m
機械及び装置	清水町浄配水場配水流量計更新工事	一 式
	第5水源地取水ポンプ更新工事	一 式
	第2水源地及び平野系電気計装設備更新工事	一 式
	量水器	41 台
	電子式量水器	5 台
器具備品	衛星携帯電話端末	1 台
	屋外アンテナ設置	一 式

流動資産の増加については、営業外未収金で500万4千円（皆減）などの減少があったものの、現金及び預金5,105万6千円（5.2%）などの増加があったことによるものである。

(2)負債・資本

（単位:円・%）

科目＼年度	令和7年度		令和6年度		増　減	対前年度比　率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固定負債	**2,554,060,532**	**36.6**	**2,655,443,021**	**37.7**	**△ 101,382,489**	**96.2**
流動負債	**331,107,169**	**4.7**	**337,485,606**	**4.8**	**△ 6,378,437**	**98.1**
企業債	237,282,489	3.4	250,069,099	3.6	△ 12,786,610	94.9
営業未払金	22,926,727	0.3	8,304,429	0.1	14,622,298	276.1
その他の未払金	37,059,597	0.5	44,842,331	0.6	△ 7,782,734	82.6
預り金	29,991,356	0.4	30,539,747	0.4	△ 548,391	98.2
引当金	3,847,000	0.1	3,730,000	0.1	117,000	103.1
繰延収益	**1,254,811,375**	**18.0**	**1,300,175,361**	**18.5**	**△ 45,363,986**	**96.5**
長期前受金	2,802,234,019	40.2	2,805,683,599	39.9	△ 3,449,580	99.9
収益化累計額	△ 1,547,422,644	△ 22.2	△ 1,505,508,238	△ 21.4	△ 41,914,406	102.8
負 債 合 計	**4,139,979,076**	**59.3**	**4,293,103,988**	**61.0**	**△ 153,124,912**	**96.4**
資本金	**1,908,164,312**	**27.4**	**1,838,164,312**	**26.1**	**70,000,000**	**103.8**
剰余金	**925,831,143**	**13.3**	**907,456,762**	**12.9**	**18,374,381**	**102.0**
資本剰余金	17,541,204	0.3	17,541,204	0.3	0	100.0
利益剰余金	908,289,939	13.0	889,915,558	12.6	18,374,381	102.1
資 本 合 計	**2,833,995,455**	**40.7**	**2,745,621,074**	**39.0**	**88,374,381**	**103.2**
負債資本合計	**6,973,974,531**	**100.0**	**7,038,725,062**	**100.0**	**△ 64,750,531**	**99.1**

負債資本合計は前年度に比べ6,475万1千円(0.9%)減少し、69億7,397万5千円となっている。

これは、負債合計で1億5,312万5千円(3.6%)減少し、資本合計で8,837万4千円(3.2%)増加したことによるものである。

負債では、固定負債で1億138万2千円(3.8%)、流動負債で637万8千円(1.9%)、繰延収益で4,536万4千円(3.5%)減少し、合計で41億3,997万9千円となっている。

資本では、資本金が7,000万円(3.8%)増加し19億816万4千円、剰余金については、資本剰余金が増減なしで1,754万1千円、利益剰余金が1,837万4千円(2.0%)増加し9億829万円となっている。

4 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円、税抜)

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,374,381	93,611,452	△ 5,237,071
減価償却費	268,800,824	257,250,648	11,550,176
貸倒引当金の増減額	1,159,499	110,637	1,048,862
賞与引当金の増減額	66,000	151,000	△ 85,000
長期前受金戻入益	△ 46,825,586	△ 45,799,732	△ 1,025,854
受取利息及び配当金	△ 2,151,785	△ 401,136	△ 1,750,649
支払利息及び企業債取扱諸費	40,037,198	41,763,887	△ 1,726,689
資産減耗費	12,315,261	12,639,049	△ 323,788
未収金の増減額	8,033,842	△ 3,610,942	11,644,784
未払金の増減額	14,612,011	△ 23,940,222	38,552,233
たな卸資産の増減額	△ 262,120	334,320	△ 596,440
預り金の増減額	△ 548,391	1,197,945	△ 1,746,336
小計	**383,611,134**	**333,306,906**	**50,304,228**
利息及び配当金の受取額	2,151,785	401,136	1,750,649
利息の支払額	△ 40,037,198	△ 41,763,887	1,726,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,725,721	291,944,155	53,781,566
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 180,500,243	△ 228,267,850	47,767,607
一般会計負担金による収入	0	0	0
一般会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	6,042,000	△ 6,042,000
国・県等の補償金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
受贈財産評価額による収入	0	0	0
その他の資本剰余金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,500,243	△ 222,225,850	41,725,607
3財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	135,900,000	192,800,000	△ 56,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,069,099	△ 263,676,149	13,607,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,169,099	△ 70,876,149	△ 43,292,950
資金の増減額	51,056,379	△ 1,157,844	52,214,223
資金の期首残高	985,846,835	987,004,679	△ 1,157,844
資金の期末残高	1,036,903,214	985,846,835	51,056,379

地方公営企業会計は、発生主義に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる時期とに差異が生じる。キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の収入・支出の状況(資金の変動)を示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の動きを示し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを示し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

3つの資金で5,105万6千円の増加で、期末残高は10億3,690万3千円である。

水道事業会計むすび

令和７年度の水道事業の特徴的な点について意見を述べ、むすびとする。

［Ⅰ］決算の状況

収益的収支において、営業収益は前年度に比べ890万5千円（1.5%）減の5億8,624万9千円、営業外収益は453万6千円（9.2%）増の5,362万3千円となり、経常収益は436万9千円（0.7%）減の6億3,987万2千円となっている。営業費用は前年度に比べ314万9千円（0.6%）増の5億846万7千円、営業外費用は247万8千円（5.8%）減の4,027万5千円となり、経常費用は67万1千円（0.1%）増の5億4,874万2千円となっている。その結果、経常利益は前年度に比べ504万円(5.2%)減少し、9,112万9千円となり、これに特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は8,837万4千円となり、523万7千円（5.6%）減少している。

貸借対照比較表によると、資産総額は69億7,397万5千円で、前年度に比べ6,475万1千円(0.9%)減少している。これは、流動資産で4,366万5千円（4.3%）増加したものの、固定資産で1億841万6千円(1.8%)減少したことによるものである。また資本合計は前年度に比べ8,837万4千円(3.2%)増加したが、負債合計が1億5,312万5千円（3.6%）減少したことにより、負債・資本全体では、6,475万1千円（0.9%）減少している。

給水収益に対する比率は、企業債償還金44.9%、企業債利息7.0%、企業債元利償還金全体では前年度より2.3ポイント減の51.0%となっている。企業債年度末現在高は1億1,416万9千円減少し、27億9,134万3千円となっている。

令和７年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,378万2千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,172万6千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは4,329万3千円の減少となっている。この結果、当年度の資金は5,105万6千円増加し、資金の期末残高は10億3,690万3千円となっている。

［Ⅱ］まとめ

「経営の効率性」と「施設の効率性」との二つの視点から決算を見てみると、「経営の効率性」については、供給単価239.27円が給水原価210.95円を上回っており、給水原価の上昇により供給損益は低下しているものの、経営に関する経費を料金で賄うことができているため実質的な黒字を確保している。また、総収支比率116.0%、営業収支比率は115.3%となっており、いずれも昨年度から低下しているものの収支は健全な水準にあると言える。黒字が確保されているとはいえ、年々収支比率は低下しており、今後、供給人口および世帯数の減少が避けられない状況であることを勘案すると、将来に向け、水道料金改定の検討を加速させる必要がある。

一方、「施設の効率性」であるが、当年度の総配水量は299万8,106㎥、うち有収水量237万9,306㎥で、有収率は79.4%と推計される。依然として有収率は低い水準にあるとみられる。その主な要因として漏水が考えられることから、今後とも漏水の早期発見に努めるとともに、補助事業等を活用しながら効率的に配水管の更新を進めるなど、有収率の向上を図る必要がある。

水道事業においては、人口減少に伴う有収水量や給水量の減少、それに伴う給水収益の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新や耐震化に要する経費の増大が見込まれる。このような中、将来的な水需要を想定した施設・設備のダウンサイジングや効率的な経営のあり方について、引き続き検討を進める必要がある。

これまで、「長井市水道事業ビジョン」及び「長井市第六次総合計画前期基本計画」に示されている安全安心な水道の安定供給に向けた「広域連携」の取り組み推進に期待が寄せられてきたが、令和8

年 7 月に当市と白鷹町、飯豊町は当市の地下水を水道水源として共同利用することなどについて、具体的に協議を進めるため「水道事業の統合に向けた協議に関する覚書」を締結した。広域化に向けた大きな一歩として、この取り組みがさらに加速することを期待したい。

別表 1

予算決算対照表(税込)

1 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	繰越額	差引増減又は不用額	執行率
収入	**1 水道事業収益**	**692,070,000**	**698,430,066**	**0**	**6,360,066**	**100.9**
	(1)営業収益	644,032,000	644,462,300	0	430,300	100.1
	(2)営業外収益	48,028,000	53,705,266	0	5,677,266	111.8
	(3)特別利益	10,000	262,500	0	252,500	2,625.0
支出	**2 水道事業費用**	**647,467,000**	**593,605,610**	**0**	**53,861,390**	**91.7**
	(1)営業費用	573,106,000	525,763,249	0	47,342,751	91.7
	(2)営業外費用	71,098,000	64,693,198	0	6,404,802	91.0
	(3)特別損失	3,263,000	3,149,163	0	113,837	96.5
収益的収支差引額			**104,824,456**			

注)本表は消費税込みのため、収益的収支差引額と当年度純利益額(企5 損益計算比較)とは一致しない。

2 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	繰越額	差引増減又は不用額	執行率
収入	**1 資本的収入**	**287,600,000**	**137,440,000**	**0**	**△ 150,160,000**	**47.8**
	(1)企業債	284,400,000	135,900,000	0	△ 148,500,000	47.8
	(2)分担金及び負担金	3,200,000	1,540,000	0	△ 1,660,000	48.1
支出	**2 資本的支出**	**617,513,000**	**438,847,061**	**64,300,000**	**114,365,939**	**71.1**
	(1)建設改良費	367,443,000	188,777,962	64,300,000	114,365,038	51.4
	(2)企業債償還金	250,070,000	250,069,099	0	901	100.0
資本的収支差引額			**△ 301,407,061**			

別表 2

費用節別前年度比較表(税抜)

(単位:円・%)

節別＼年度	令和7年度	令和6年度	構成比率		対前年度
	金　額	金　額	本年度	前年度	比　率
人　件　費	48,109,604	44,992,770	8.8	8.1	106.9
1 直接人件費	40,920,290	38,499,331	7.5	6.9	106.3
給料	25,896,723	24,297,085	4.7	4.4	106.6
手当等	12,536,567	11,769,246	2.3	2.1	106.5
賞与引当金繰入額	2,487,000	2,433,000	0.5	0.4	102.2
2 間接人件費	7,189,314	6,493,439	1.3	1.2	110.7
賃金	0	0	0.0	0.0	-
法定福利費	7,148,514	6,451,584	1.3	1.2	110.8
報酬	40,800	41,855	0.0	0.0	97.5
物件費その他の経費	179,241,636	190,436,182	32.5	34.6	94.1
旅費	89,989	1,819	0.0	0.0	4947.2
備消品費	536,209	982,233	0.1	0.2	54.6
燃料費	315,041	294,236	0.1	0.1	107.1
光熱水費	199,297	209,787	0.0	0.0	95.0
印刷製本費	332,500	327,500	0.1	0.1	101.5
通信運搬費	5,065,826	4,649,397	0.9	0.8	109.0
広告料	1,239,180	0	0.2	0.0	皆増
委託料	74,298,137	80,414,840	13.5	14.6	92.4
手数料	4,072,358	3,524,315	0.7	0.6	115.6
賃借料	110,058	746,391	0.0	0.1	14.7
修繕費	33,868,690	36,779,970	6.1	6.7	92.1
工事費	0	8,800,000	0.0	1.6	皆減
動力費	41,785,045	40,877,698	7.6	7.4	102.2
薬品費	895,750	826,050	0.2	0.2	108.4
材料費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	410,974	429,633	0.1	0.1	95.7
負担金	11,142,563	9,863,066	2.0	1.8	113.0
研修費	38,819	0	0.0	0.0	皆増
報償費	0	0	0.0	0.0	-
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
交際費	0	0	0.0	0.0	-
貸倒引当金繰入額	1,500,000	1,500,000	0.3	0.3	100.0
雑費	35,200	158,064	0.0	0.0	22.3
補償費	3,306,000	51,183	0.6	0.0	6459.2
受 託 工 事 費	0	0	0.0	0.0	-
有形固定資産減価償却費	254,601,228	243,051,052	46.1	44.1	104.8
無形固定資産減価償却費	14,199,596	14,199,596	2.6	2.6	100.0
資産減耗費	12,315,261	12,639,049	2.2	2.3	97.4
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-
支払利息	40,037,198	41,763,887	7.3	7.6	95.9
雑支出	237,841	988,806	0.0	0.2	24.1
過年度損益修正損	3,004,962	2,557,600	0.5	0.5	117.5
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合　計	551,747,326	550,628,942	100.0	100.0	100.2

別表 3

水道事業経営分析表

区分	分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	% 84.9	% 85.7	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化をみるもので、比率の小さい方がよい。
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	58.6	57.5	負債資本合計に対する自己資本の占める割合を表わす。
財務比率	固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金+繰延収益 ×100	144.8	149.0	自己資本に対する固定資産の割合を表わす。比率は小さい方がよいが、公営企業では設備取得を企業債に依存するので、比率は大きくなる。
	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)	固定資産 / 資本合計＋固定負債＋繰延収益 ×100	89.1	90.0	固定資産が資本合計と繰延収益及び固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	317.8	298.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみるもので、200%以上が望ましい。
	当座比率	現金及び預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	317.5	298.7	当座資金(現金預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましい。
回転率	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本 平均自己資本＝(期首自己資本＋期末自己資本)÷2 自己資本＝資本金＋剰余金+繰延収益	回 0.1	回 0.1	自己資本の利用度で、数値が大きいほどよい。
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産 平均固定資産＝(期首固定資産＋期末固定資産)÷2	回 0.1	回 0.1	固定資産の利用度で、数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	% 116.0	% 117.0	総収益と総費用の相対的な関連性を表わすもので、100%以上が望ましい。
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	115.3	117.8	営業活動の能率を示す。100%を超えると収益が発生し、高いほどよい。
その他	負荷率	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	86.4	※ 84.6	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用度を示すもので、数値が大きいほどよい。
	施設利用率	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	52.3	※ 51.1	施設の利用状況の良否を判断する。100%に近いほど有効に利用されていることになる。
	最大稼働率	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	60.5	※ 60.3	施設の利用の適切性をみるもので、100%に近いほど有効に利用されていることになる。
	有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	79.4	※ 82.2	浄水場から配水された上水のうち、需要者から料金として徴収される水量の割合を示す。
	供給単価	給水収益 / 年間総有収水量	円 銭 239.27	円 銭 238.37	有収水量1㎥当りの給水収益。(売上高)
	給水原価	経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入 / 年間総有収水量	円 銭 210.95	円 銭 208.90	有収水量1㎥当りの給水費用。

※清水町浄配水場の流量計故障のため、令和6年度の配水量は推計値。

別表4

貸借対照比較表

(単位:円・%)

区分	年度	令和7年度 金額	令和7年度 構成比率	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	増減	対前年度比率
資産の部	**固定資産**	**5,921,553,469**	**84.9**	**6,029,969,158**	**85.7**	**△ 108,415,689**	**98.2**
	土地	163,105,064	2.3	163,105,064	2.3	0	100.0
	建物	89,505,867	1.3	95,286,434	1.4	△ 5,780,567	93.9
	構築物	4,518,773,558	64.8	4,579,221,057	65.1	△ 60,447,499	98.7
	機械及び装置	545,016,033	7.8	597,953,983	8.5	△ 52,937,950	91.1
	車両運搬具	19,047,968	0.3	22,527,361	0.3	△ 3,479,393	84.6
	器具及び備品	2,756,327	0.0	799,827	0.0	1,956,500	344.6
	建設仮勘定	47,995,406	0.7	21,522,590	0.3	26,472,816	223.0
	ダム使用権	534,353,246	7.7	548,552,842	7.8	△ 14,199,596	97.4
	出資金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	**1,052,421,062**	**15.1**	**1,008,755,904**	**14.3**	**43,665,158**	**104.3**
	現金及び預金	1,036,903,214	14.9	985,846,835	14.0	51,056,379	105.2
	営業未収金	16,258,343	0.2	19,288,685	0.3	△ 3,030,342	84.3
	営業外未収金	0	0.0	5,003,500	0.0	△ 5,003,500	皆減
	その他の未収金	1,540,000	0.0	0	0.0	1,540,000	皆増
	貯蔵品	1,009,120	0.0	747,000	0.0	262,120	135.1
	貸倒引当金	△ 3,289,615	0.0	△ 2,130,116	0.0	△ 1,159,499	154.4
	資 産 合 計	**6,973,974,531**	**100.0**	**7,038,725,062**	**100.0**	**△ 64,750,531**	**99.1**
負債・資本の部	**固定負債**	**2,554,060,532**	**36.6**	**2,655,443,021**	**37.7**	**△ 101,382,489**	**96.2**
	流動負債	**331,107,169**	**4.7**	**337,485,606**	**4.8**	**△ 6,378,437**	**98.1**
	企業債	237,282,489	3.4	250,069,099	3.6	△ 12,786,610	94.9
	営業未払金	22,926,727	0.3	8,304,429	0.1	14,622,298	276.1
	その他の未払金	37,059,597	0.5	44,842,331	0.6	△ 7,782,734	82.6
	預り金	29,991,356	0.4	30,539,747	0.4	△ 548,391	98.2
	引当金	3,847,000	0.1	3,730,000	0.1	117,000	103.1
	繰延収益	**1,254,811,375**	**18.0**	**1,300,175,361**	**18.5**	**△ 45,363,986**	**96.5**
	長期前受金	2,802,234,019	40.2	2,805,683,599	39.9	△ 3,449,580	99.9
	収益化累計額	△ 1,547,422,644	△ 22.2	△ 1,505,508,238	△ 21.4	△ 41,914,406	102.8
	資本金	**1,908,164,312**	**27.4**	**1,838,164,312**	**26.1**	**70,000,000**	**103.8**
	剰余金	**925,831,143**	**13.3**	**907,456,762**	**12.9**	**18,374,381**	**102.0**
	資本剰余金	17,541,204	0.3	17,541,204	0.3	0	100.0
	利益剰余金	908,289,939	13.0	889,915,558	12.6	18,374,381	102.1
	負債・資本合計	**6,973,974,531**	**100.0**	**7,038,725,062**	**100.0**	**△ 64,750,531**	**99.1**

長井市下水道事業会計

分 析 の 結 果

1 事業の概要

(1)業務状況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の４事業で構成されており、令和２年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行している。老朽化対策・長寿命化対策が喫緊の課題となる中、少子高齢化に伴う人口減少等により今後の大幅な増収の見込みは厳しく、将来にわたり事業継続をしていくためには、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が急務となっている。４事業の概況は以下のとおりである。

ア　公共下水道事業

当年度における処理区域内人口は前年度比210人（1.6%）減の13,041人、同様に水洗化人口は162人（1.3%）減の12,111人で、水洗化率は92.9%（前年度比+0.3%）となっている。また、年間総処理水量は2,561,866㎥、年間有収水量は1,290,393㎥で、有収率は前年度より1.7ポイント下がり50.4%となっている。

イ　特定環境保全公共下水道事業

当年度における処理区域内人口は前年度比20人(1.7%)減の1,137人、同様に水洗化人口は1人(0.1%)増の769人で、水洗化率は67.6%（前年度比+1.2%）となっている。また、年間総処理水量は129,809㎥、年間有収水量は65,384㎥で、有収率は前年度より1.7ポイント下がり50.4%となっている。

ウ　農業集落排水事業

当年度における処理区域内人口は前年度比25人(1.3%)減の1,956人、同様に水洗化人口は16人(0.9%)減の1,849人で、水洗化率は94.5%(前年度比＋0.4%)となっている。また、年間総処理水量は266,071㎥、年間有収水量は197,097 ㎥で、有収率は74.1%となっている。

エ　浄化槽事業

当年度における処理区域内人口は前年度比14人(0.5%)増の2,976人、同様に水洗化人口も14人(0.5%)増の2,976人となっている。当該数値については、市町村設置型の浄化槽設置人口＝処理区域内人口として定義しているため、水洗化率、有収率とも100%となっている。

水洗化人口･年間総処理水量･有収水量の推移

ア　公共下水道事業

	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A)－(B)	対前年度 比　率(%)
処理区域内人口	人	13,041	13,251	13,397	△ 210	98.4
普　及　率	%	54.8	54.7	54.4	0.1	－
水洗化人口	人	12,111	12,273	12,369	△ 162	98.7
水洗化率	%	92.9	92.6	92.3	0.3	－
年間総処理水量	㎥	2,561,866	2,508,757	2,427,692	53,109	102.1
晴天時一日最大処理水量	㎥	9,143	10,458	8,225	△ 1,315	87.4
一日平均処理水量	㎥	7,019	6,873	6,633	146	102.1
年間有収水量	㎥	1,290,393	1,307,364	1,321,405	△ 16,971	98.7
一日平均有収水量	㎥	3,535	3,582	3,610	△ 47	98.7
有　収　率	%	50.4	52.1	54.4	△ 1.7	－

イ　特定環境保全公共下水道事業

	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A)－(B)	対前年度 比　率(%)
処理区域内人口	人	1,137	1,157	1,184	△ 20	98.3
普　及　率	%	4.8	4.8	4.8	0.0	－
水洗化人口	人	769	768	774	1	100.1
水洗化率	%	67.6	66.4	65.4	1.2	－
年間総処理水量	㎥	129,809	120,963	116,288	8,846	107.3
晴天時一日最大処理水量	㎥	－	－	－	－	－
一日平均処理水量	㎥	356	331	318	25	107.6
年間有収水量	㎥	65,384	63,036	63,296	2,348	103.7
一日平均有収水量	㎥	179	173	173	6	103.5
有　収　率	%	50.4	52.1	54.4	△ 1.7	－

ウ　農業集落排水事業

	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A)－(B)	対前年度 比　率(%)
処理区域内人口	人	1,956	1,981	2,040	△ 25	98.7
普　及　率	%	8.2	8.2	8.3	0.0	－
水洗化人口	人	1,849	1,865	1,920	△ 16	99.1
水洗化率	%	94.5	94.1	94.1	0.4	－
年間総処理水量	㎥	266,071	※　－	252,072	－	－
一日最大処理水量	㎥	1,713	※　－	1,479	－	－
一日平均処理水量	㎥	712	※　－	689	－	－
年間有収水量	㎥	197,097	200,758	204,279	△ 3,661	98.2
一日平均有収水量	㎥	540	550	558	△ 10	98.2
有　収　率	%	74.1	※　－	81.0	－	－

※令和6年度大久保農業集落排水施設の電磁流量計故障のため、処理水量測定不可。

エ　浄化槽事業

	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	増減 (A)－(B)	対前年度 比　率(%)
処理区域内人口	人	2,976	2,962	2,977	14	100.5
普　及　率	%	12.5	12.2	12.1	0.3	－
水洗化人口	人	2,976	2,962	2,977	14	100.5
水洗化率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	－
年間総処理水量	㎥	215,046	213,288	214,110	1,758	100.8
一日最大処理水量	㎥	－	－	－	－	－
一日平均処理水量	㎥	589	584	585	5	100.9
年間有収水量	㎥	215,046	213,288	214,110	1,758	100.8
一日平均有収水量	㎥	589	584	585	5	100.9
有　収　率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	－
設置基数(総数)	基	936	917	894	19	102.1
(当該年度設置数)		19	23	17	△ 4	82.6

※処理区域内人口及び水洗化人口は、決算統計の記載方法に従い、浄化槽設置世帯員数の合計とした。

(2)施設の利用状況

ア　公共下水道事業施設利用状況

区分	単位	令和7年度	令和6年度	増減
晴天時平均処理水量(A)	㎥/日	7,364	7,089	275
晴天時処理能力(B)	㎥/日	9,000	9,000	0
施設利用率(A)/(B)×100	%	81.8	78.8	3.0

施設利用率については、前年度に比べ、3.0ポイント上昇している。直近の経営指標(令和６年度)と比較すると、類型区分平均（55.1%）及び全国平均（61.3%）より高くなっている。

イ　農業集落排水事業施設利用状況

区分	単位	令和7年度	令和6年度	増減
晴天時平均処理水量(A)	㎥/日	712	807	△ 95
晴天時処理能力(B)	㎥/日	1,212	1,212	0
施設利用率(A)/(B)×100	%	58.7	66.6	△ 7.9

施設利用率については、前年度に比べ7.9ポイント減少している。直近の経営指標(令和６年度)と比較すると、類型区分平均（49.9%）及び全国平均（50.2%）より高くなっている。

2 経営成績

(1)収益的収支の状況(税抜)

ア 収 益

(単位:円・%)

	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	**384,663,135**	**40.6**	**394,741,755**	**41.8**	**△ 10,078,620**	**97.4**
下水道使用料	366,378,020	38.7	367,421,176	38.9	△ 1,043,156	99.7
その他営業収益	16,000	0.0	14,100	0.0	1,900	113.5
他会計負担金	18,269,115	1.9	27,306,479	2.9	△ 9,037,364	66.9
営業外収益	**562,380,028**	**59.4**	**550,952,392**	**58.2**	**11,427,636**	**102.1**
受取利息及び配当金	135,256	0.0	29,073	0.0	106,183	465.2
国県補助金	26,633,000	2.8	21,812,500	2.3	4,820,500	122.1
他会計補助金	310,537,885	32.8	303,964,521	32.1	6,573,364	102.2
長期前受金戻入	225,071,707	23.8	224,897,590	23.8	174,117	100.1
雑収益	2,180	0.0	248,708	0.0	△ 246,528	0.9
特別利益	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0**	**−**
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	−
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	−
事業収益	**947,043,163**	**100.0**	**945,694,147**	**100.0**	**1,349,016**	**100.1**

事業収益総額は9億4,704万3千円で、前年度に比べ134万9千円(0.1%)増加している。これは、営業収益において下水道使用料が104万3千円(0.3%)、他会計負担金が903万7千円(33.1%)減少したものの、営業外収益において国県補助金が482万1千円(22.1%)、他会計補助金が657万3千円(2.2%)増加したこと等によるものである。

イ 費 用

(単位:円・%)

	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	**891,218,712**	**94.7**	**877,014,162**	**93.9**	**14,204,550**	**101.6**
管渠管理費	34,384,689	3.7	30,935,988	3.3	3,448,701	111.1
管理センター費	122,116,684	13.0	116,166,182	12.4	5,950,502	105.1
農業集落排水処理施設管理費	32,916,912	3.5	26,258,910	2.8	6,658,002	125.4
浄化槽管理費	52,763,400	5.6	48,540,300	5.2	4,223,100	108.7
総係費	35,459,243	3.8	42,669,978	4.6	△ 7,210,735	83.1
減価償却費	612,183,005	65.0	611,311,561	65.5	871,444	100.1
資産減耗費	1,394,779	0.1	1,131,243	0.1	263,536	123.3
営業外費用	**49,282,310**	**5.2**	**56,032,128**	**6.0**	**△ 6,749,818**	**88.0**
支払利息	45,274,237	4.8	52,022,457	5.6	△ 6,748,220	87.0
補助金	1,130,000	0.1	870,000	0.1	260,000	129.9
雑支出	2,878,073	0.3	3,139,671	0.3	△ 261,598	91.7
特別損失	**936,946**	**0.1**	**892,079**	**0.1**	**44,867**	**105.0**
過年度損益修正損	936,946	0.1	892,079	0.1	44,867	105.0
手当	0	0.0	0	0.0	0	−
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−
事業費用	**941,437,968**	**100.0**	**933,938,369**	**100.0**	**7,499,599**	**100.8**

事業費用総額は9億4,143万8千円で、前年度に比べ750万円(0.8%)増加している。これは、企業債償還に係る支払利息などの減少により営業外費用が675万円(12.0%)減少したものの、農業集落排水処理施設管理費などの増加により営業費用が1,420万5千円(1.6%)増加したことによるものである。

ウ 損 益

（単位:円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
経常収益	**947,043,163**	**945,694,147**	**1,349,016**	**100.1**
営業収益	384,663,135	394,741,755	△ 10,078,620	97.4
営業外収益	562,380,028	550,952,392	11,427,636	102.1
経常費用	**940,501,022**	**933,046,290**	**7,454,732**	**100.8**
営業費用	891,218,712	877,014,162	14,204,550	101.6
営業外費用	49,282,310	56,032,128	△ 6,749,818	88.0
経常利益	**6,542,141**	**12,647,857**	**△ 6,105,716**	**51.7**
特別利益	0	0	0	−
特別損失	936,946	892,079	44,867	105.0
当年度純利益	**5,605,195**	**11,755,778**	**△ 6,150,583**	**47.7**
前年度繰越利益剰余金	6,798,049	5,042,271	1,755,778	134.8
当年度未処分利益剰余金	**12,403,244**	**16,798,049**	**△ 4,394,805**	**73.8**

経常収益は前年度に比べ134万9千円（0.1%）の増で9億4,704万3千円、経常費用は745万5千円（0.8%）の増で9億4,050万1千円となった。この結果、経常利益は前年度に比べ610万6千円（48.7%）減少し654万2千円となっている。これから特別損失を差し引いた当年度純利益は560万5千円となり、前年度に比べ615万1千円（52.3%）減少している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金679万8千円を加えると、当年度未処分利益剰余金は1,240万3千円となり、前年度に比べ439万5千円（26.2%）の減少となった。

下水道事業の各事業ごとの不納欠損額の推移は次のとおりである。

不納欠損額の推移

（単位:円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使 用 料 等（公共・特環）	355,710	0	847,967
使 用 料（農集）	252,197	0	97,137
使 用 料（浄化槽）	0	0	0
受益者負担金（公共・特環）	0	0	101,800
合 計	607,907	0	1,046,904

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 等（公共・特環）	349,256	209,740	279,406
使 用 料（農集）	125,522	52,138	3,850
使 用 料（浄化槽）	0	49,950	10,080
受益者負担金（公共・特環）	22,900	51,270	35,800
合 計	497,678	363,098	329,136

収支比率の推移は、次表のとおりである。(類型区分平均は総務省「令和6年度下水道事業経営指標」による。)

下水道事業収支比率

(単位:%)

項目	算式	令和6年度	令和7年度	(参考)各事業ごとの数値(類型区分平均は6年度数値)				
				年度	各事業			
					公共	特環	農集	浄化
総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	101.3	100.6	令和7年度	100.2	102.5	101.5	100.8
				令和6年度	100.6	102.0	103.6	101.9
				類型区分平均	105.7	102.8	104.5	101.8
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	101.4	100.7	令和7年度	100.3	102.6	101.7	100.8
				令和6年度	100.7	102.1	103.7	101.9
				類型区分平均	105.8	103.1	103.9	101.3
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) ×100	45.0	43.2	令和7年度	45.5	23.8	30.5	56.2
				令和6年度	47.7	19.6	33.9	58.9

※総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。

※経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)の関連を示すものであり、100%以上で比率が高いほど良い。

※営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。

令和７年度については、各事業とも総収支比率、経常収支比率が100%を超えているが、類型区分平均と比べやや低くなっており、今後とも経営改善に向けた取り組みが望まれる。

営業収支比率については、全体で43%と低い値となっているが、これは営業収益が約3億8千万円であるのに対し、約8億9千万円の営業費用の約7割を占める有形固定資産減価償却費が約6億1千万円であることが要因である。

損益の要因となる使用料単価、汚水処理原価等の推移は次表のとおり。(類型区分平均は総務省「令和6年度下水道事業経営指標」による。)

下水道事業使用料単価・汚水処理原価

(単位:円・㎥・%)

項目	算式	令和6年度	令和7年度	(参考)各事業ごとの数値(類型区分平均は6年度数値)				
				年度	各事業			
					公共	特環	農集	浄化
使用料単価	下水道使用料 / 年間有収水量	205.9	207.2	令和7年度	203.6	191.5	199.0	241.6
				令和6年度	202.4	192.1	198.6	238.2
				類型区分平均	174.9	162.9	158.1	173.3
汚水処理原価	汚水処理費(公費負担除く) / 年間有収水量	219.5	223.9	令和7年度	219.5	216.7	224.2	252.4
				令和6年度	213.7	330.2	198.6	241.5
				類型区分平均	193.7	413.0	282.3	316.0
年間総処理水量		—	3,172,792	令和7年度	2,561,866	129,809	266,071	215,046
				令和6年度	2,508,757	120,963	－	213,288
年間有収水量		1,784,446	1,767,920	令和7年度	1,290,393	65,384	197,097	215,046
				令和6年度	1,307,364	63,036	200,758	213,288
有収率	年間有収水量 / 年間総処理水量 ×100	—	55.7	令和7年度	50.4	50.4	74.1	100.0
				令和6年度	52.1	52.1	—	100.0
				類型区分平均	82.3	91.1	88.4	100.0

※使用料単価は、有収水量1㎥当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用(公費負担分を除く)である。

※下水道事業全体としての数値は決算書では挙げていないので、参考値として掲載した。

※R6大久保農業集落排水施設の電磁流量計故障のため、処理水量測定不可。年間総処理水量と有収率について算出できなかった。

使用料単価は、類型区分平均に比べ高額となっている。この値が類型区分平均に近づくためには、分母たる年間有収水量が伸びるか、又は年間総処理水量に占める年間有収水量の割合である有収率が上昇する必要がある。

有収率をみると、公共下水道、特定環境保全公共下水道、いずれも類型区分平均を大きく下回る数値となっているため、早急な不明水対策が求められる。

(2)資本的収支の状況(税込)

(単位:円.%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比率
資本的収入	**224,886,820**	**253,961,100**	**△ 29,074,280**	**88.6**
企業債	36,300,000	52,300,000	△ 16,000,000	69.4
受益者負担金及び分担金	5,665,820	8,808,100	△ 3,142,280	64.3
国庫補助金	20,535,000	4,901,000	15,634,000	419.0
他会計補助金	162,386,000	187,952,000	△ 25,566,000	86.4
資本的支出	**611,776,601**	**644,561,509**	**△ 32,784,908**	**94.9**
建設改良費	88,136,995	85,995,899	2,141,096	102.5
企業債償還金	523,639,606	557,828,508	△ 34,188,902	93.9
その他資本的支出	0	737,102	△ 737,102	皆減

資本的収入は2億2,486万7千円で、前年度に比べ2,907万4千円(11.4%)減少している。これは、企業債で1,600万円(30.6%)、他会計補助金で2,556万6千円(13.6%)減少したことなどによるものである。

資本的支出は6億1,177万7千円で、前年度に比べ3,278万5千円(5.1%)減少している。これは、企業債償還金3,418万9千円(6.1%)減少したことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,689万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118万4千円、過年度分損益勘定留保資金 252万5千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,245万円、繰越利益剰余金処分額73万1千円で補てんしている。

3 財政状態(税抜)

(1)資　産

(単位:円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	**12,971,991,207**	**99.0**	**13,503,254,785**	**99.1**	**△ 531,263,578**	**96.1**
土地	228,839,455	1.8	228,839,455	1.7	0	100.0
建物	1,024,108,296	7.8	1,078,327,357	7.9	△ 54,219,061	95.0
構築物	10,839,117,930	82.7	11,251,657,756	82.6	△ 412,539,826	96.3
機械及び装置	868,303,162	6.6	937,569,217	6.9	△ 69,266,055	92.6
車両運搬具	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
建設仮勘定	11,584,364	0.1	6,823,000	0.0	4,761,364	169.8
流動資産	**135,999,219**	**1.0**	**120,709,601**	**0.9**	**15,289,618**	**112.7**
現金及び預金	88,915,723	0.7	68,524,081	0.5	20,391,642	129.8
営業未収金	42,418,377	0.3	45,098,676	0.4	△ 2,680,299	94.1
営業外未収金	5,603,900	0.0	3,007,700	0.0	2,596,200	186.3
その他未収金	311,233	0.0	5,431,494	0.0	△ 5,120,261	5.7
貸倒引当金	△ 1,250,014	0.0	△ 1,352,350	0.0	102,336	92.4
資産合計	**13,107,990,426**	**100.0**	**13,623,964,386**	**100.0**	**△ 515,973,960**	**96.2**

総資産額は131億799万円で、前年度に比べ5億1,597万4千円(3.8%)減少している。

これは、固定資産で、構築物が4億1,254万円(3.7%)、機械及び装置が6,926万6千円(7.4%)、建物5,421万9千円(5.0%)、流動資産で、その他未収金512万円(94.3%)などが減少したことによるものである。

総資産額に占める固定資産の構成比率は99.0%で、前年度より0.1ポイント低下している。

固定資産はすべて有形固定資産で、固定資産総額の82.7%を構築物が占めている。

(2)負債・資本

(単位:円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	**3,108,922,735**	**23.7**	**3,529,381,624**	**25.9**	**△ 420,458,889**	**88.1**
企業債	3,108,922,735	23.7	3,529,381,624	25.9	△ 420,458,889	88.1
流動負債	**513,069,578**	**3.9**	**573,719,963**	**4.2**	**△ 60,650,385**	**89.4**
企業債	456,758,889	3.5	523,639,606	3.8	△ 66,880,717	87.2
営業未払金	49,154,240	0.4	22,004,827	0.2	27,149,413	223.4
営業外未払金	3,392,400	0.0	9,399,700	0.1	△ 6,007,300	36.1
その他未払金	169,049	0.0	14,810,830	0.1	△ 14,641,781	1.1
引当金	3,595,000	0.0	3,865,000	0.0	△ 270,000	93.0
繰延収益	**5,801,431,778**	**44.3**	**5,841,901,659**	**42.9**	**△ 40,469,881**	**99.3**
長期前受金	7,108,713,215	54.3	6,924,936,074	50.8	183,777,141	102.7
収益化累計額	△ 1,307,281,437	△ 10.0	△ 1,083,034,415	△ 7.9	△ 224,247,022	120.7
負債合計	**9,423,424,091**	**71.9**	**9,945,003,246**	**73.0**	**△ 521,579,155**	**94.8**
資本金	**3,512,037,236**	**26.8**	**3,512,037,236**	**25.8**	**0**	**100.0**
剰余金	**172,529,099**	**1.3**	**166,923,904**	**1.2**	**5,605,195**	**103.4**
資本剰余金	130,125,855	1.0	130,125,855	0.9	0	100.0
利益剰余金	42,403,244	0.3	36,798,049	0.3	5,605,195	115.2
資本合計	**3,684,566,335**	**28.1**	**3,678,961,140**	**27.0**	**5,605,195**	**100.2**
負債・資本合計	**13,107,990,426**	**100.0**	**13,623,964,386**	**100.0**	**△ 515,973,960**	**96.2**

負債資本合計は131億799万円で、前年度に比べ5億1,597万4千円(3.8%)減少している。

これは、資本合計で560万5千円(0.2%)増加したものの、負債合計で5億2,157万9千円(5.2%)減少したことによるものである。

負債については、固定負債で4億2,045万9千円(11.9%)、流動負債で6,065万円(10.6%)、繰延収益で4,047万円(0.7%)減少し、合計で94億2,342万4千円となっている。

資本については、資本金が前年度と同額で35億1,203万7千円、剰余金については、資本剰余金は1億3,012万6千円で前年度と同額だが、利益剰余金は前年度に比べ560万5千円(15.2%)増加し4,240万3千円となっている。

4 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)　　(単位:円、税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,605,195	11,755,778	△ 6,150,583
減価償却費	612,183,005	611,311,561	871,444
固定資産除却費	1,394,779	1,131,243	263,536
貸倒引当金の増減額	△ 102,336	△ 253,018	150,682
賞与・法定福利引当金の増減額	△ 395,000	339,000	△ 734,000
長期前受金戻入額	△ 225,071,707	△ 224,897,590	△ 174,117
受取利息及び配当金	△ 135,256	△ 29,073	△ 106,183
支払利息及び企業債取扱諸費	45,274,237	52,022,457	△ 6,748,220
未収金の増減額	84,099	△ 1,353,709	1,437,808
未払金の増減額	21,142,113	△ 18,876,497	40,018,610
小計	**459,979,129**	**431,150,152**	**28,828,977**
利息及び配当金の受取額	135,256	29,073	106,183
利息の支払額	△ 45,274,237	△ 52,022,457	6,748,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,840,148	379,156,768	35,683,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 95,695,720	△ 183,597,387	87,901,667
受益者負担金(分担金)による収入	5,665,820	8,808,100	△ 3,142,280
国庫補助金等による収入	20,535,000	4,901,000	15,634,000
他会計補助金による収入	162,386,000	187,952,000	△ 25,566,000
補助金の返還による支出	0	△ 737,102	737,102
国・県等の補償金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,891,100	17,326,611	75,564,489
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	36,300,000	52,300,000	△ 16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 523,639,606	△ 557,828,508	34,188,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,339,606	△ 505,528,508	18,188,902
資金の増減額	20,391,642	△ 109,045,129	129,436,771
資金の期首残高	68,524,081	177,569,210	△ 109,045,129
資金の期末残高	88,915,723	68,524,081	20,391,642

地方公営企業会計は、発生主義に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる時期とに差異が生じる。キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の収入・支出の状況(資金の変動)を示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の動きを示し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを示し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを示している。3つの資金で2,039万2千円の増加で、資金の期末残高は8,891万6千円である。

下水道事業会計むすび

令和７年度の下水道事業の特徴的な点について意見を述べ、むすびとする。

〔Ⅰ〕　決算の状況

公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業を含む。）、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽事業特別会計の３つの特別会計が、令和２年度から下水道事業会計として公営企業会計に移行している。

損益では、経常利益が 654 万 2 千円と前年度より 610 万 6 千円（48.3%）減少し、当年度純利益では 560 万 5 千円と昨年度を 615 万 1 千円（52.3%）下回った。経常収支比率は 100.7%で前年度と比べ 0.7 ポイント低下している。下水道事業各セグメントの経常収支比率をみると、事業の最も大きい部分を占める公共下水道事業で令和６年度の類似団体平均（105.8%）より 5.5 ポイント低い 100.3%となっている。

貸借対照表においては、資本合計が 560 万 5 千円（0.2%）増加したが、負債合計が企業債の減少等により 5 億 2,157 万 9 千円（5.2%）減少したことにより、負債・資本合計で 5 億 1,597 万 4 千円（3.8%）減少している。

一般会計からの繰入金については、収益勘定で 246 万 4 千円の減少、資本勘定で 2,556 万 6 千円の減少により、全体では前年度より 2,803 万円（5.4%）減の 4 億 9,119 万 3 千円となっているが、今後とも繰入金の状況を注視していく必要がある。

本市の下水道事業においては、かねてから有収率の低さに言及されてきたところであり、原因の究明と対策が経営上の喫緊の課題である。また、下水道事業各セグメントの使用料単価と汚水処理原価をみると、令和７年度決算においては、全事業で汚水処理原価が使用料単価を上回っており、先に述べた有収率対策とともに、今後の経営状況を見据えた使用料改定の検討も重要な課題となっている。

〔Ⅱ〕　ま　と　め

長井市の公共下水道は、供用開始から 35 年以上が経過した。管渠等施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増加に加え、大規模地震や集中豪雨による浸水等の災害リスクへの対応など、経営を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

下水道は、市民の生活環境や地域経済活動を支える上で必要不可欠なインフラである。「長井市公共施設等整備計画」及び令和８年３月に策定された「長井市下水道ストックマネジメント計画(公共下水道管理センター分)」に基づき効率的かつ適正な施設・設備の更新等を行うとともに、的確に経営状況を把握し、より一層効率的な運営を心掛け、持続可能な事業運営に努められたい。なお、令和７年度には一部の農業集落排水を公共下水道に編入する事業に着手しており、効率的かつ持続可能な運営等の観点から注目される取り組みといえる。

また、管渠については、国の補助金を活用し耐震化を図る取組みが進められている。加えて、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の有収率については 50.4%と依然として極めて低水準にとどまっているため、引き続き改善に取り組んでいただきたい。

別表1

予算決算対照表(税込)

1 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	繰越額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
1 公共下水道事業収益	**703,240,000**	**670,793,976**	**0**	**△ 32,446,024**	**95.4**
(1)営業収益	305,032,000	307,192,080	0	2,160,080	100.7
(2)営業外収益	398,208,000	363,601,896	0	△ 34,606,104	91.3
(3)特別利益	0	0	0	0	-
2 特定環境保全公共下水道事業収益	**68,611,000**	**68,600,761**	**0**	**△ 10,239**	**100.0**
(1)営業収益	13,094,000	13,774,652	0	680,652	105.2
(2)営業外収益	55,517,000	54,826,109	0	△ 690,891	98.8
(3)特別利益	0	0	0	0	-
3 農業集落排水事業収益	**138,842,000**	**139,206,465**	**0**	**364,465**	**100.3**
(1)営業収益	42,346,000	43,154,471	0	808,471	101.9
(2)営業外収益	96,496,000	96,051,994	0	△ 444,006	99.5
(3)特別利益	0	0	0	0	-
4 浄化槽事業収益	**108,582,000**	**105,724,366**	**0**	**△ 2,857,634**	**97.4**
(1)営業収益	57,505,000	57,170,331	0	△ 334,669	99.4
(2)営業外収益	51,077,000	48,554,035	0	△ 2,522,965	95.1
(3)特別利益	0	0	0	0	-
合計	**1,019,275,000**	**984,325,568**	**0**	**△ 34,949,432**	**96.6**

収益的支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道事業費用	**702,857,000**	**668,084,811**	**0**	**34,772,189**	**95.1**
(1)営業費用	667,658,700	633,141,495		34,517,205	94.8
(2)営業外費用	34,298,300	34,252,801	0	45,499	99.9
(3)特別損失	900,000	690,515	0	209,485	76.7
2 特定環境保全公共下水道事業費用	**68,611,000**	**68,537,372**	**0**	**73,628**	**99.9**
(1)営業費用	54,023,400	53,985,852	0	37,548	99.9
(2)営業外費用	14,487,600	14,471,244	0	16,356	99.9
(3)特別損失	100,000	80,276	0	19,724	80.3
3 農業集落排水事業費用	**137,828,000**	**136,249,129**	**0**	**1,578,871**	**98.9**
(1)営業費用	133,561,702	131,983,510	0	1,578,192	98.8
(2)営業外費用	4,006,455	4,005,776	0	679	100.0
(3)特別損失	259,843	259,843	0	0	100.0
4 浄化槽事業費用	**105,018,000**	**104,011,266**	**0**	**1,006,734**	**99.0**
(1)営業費用	97,883,491	97,297,950	0	585,541	99.4
(2)営業外費用	7,134,509	6,713,316	0	421,193	94.1
(3)特別損失	0	0	0	0	-
合計	**1,014,314,000**	**976,882,578**	**0**	**37,431,422**	**96.3**

2 資本的収入及び支出

資本的収入

（単位:円・%）

区分	予算額	決算額	繰越額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
1 公共下水道事業資本的収入	**157,602,000**	**143,424,730**	**0**	**△ 14,177,270**	**91.0**
(1)企業債	32,000,000	16,700,000	0	△ 15,300,000	52.2
(2)負担金	1,178,000	2,000,730	0	822,730	169.8
(3)補助金	124,424,000	124,724,000	0	300,000	100.2
2 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	**31,255,000**	**32,122,090**	**0**	**867,090**	**102.8**
(1)企業債	1,300,000	0	0	△ 1,300,000	0.0
(2)負担金	138,000	305,090	0	167,090	221.1
(3)補助金	29,817,000	31,817,000	0	2,000,000	106.7
3 農業集落排水事業資本的収入	**11,580,000**	**9,660,000**	**0**	**△ 1,920,000**	**83.4**
(1)企業債	11,100,000	9,300,000	0	△ 1,800,000	83.8
(2)負担金	480,000	360,000	0	△ 120,000	75.0
(3)補助金	0	0	0	0	0.0
4 浄化槽事業資本的収入	**72,703,000**	**39,680,000**	**0**	**△ 33,023,000**	**54.6**
(1)企業債	38,900,000	10,300,000	0	△ 28,600,000	26.5
(2)負担金	6,540,000	3,000,000	0	△ 3,540,000	45.9
(3)補助金	27,263,000	26,380,000	0	△ 883,000	96.8
合計	**273,140,000**	**224,886,820**	**0**	**△ 48,253,180**	**82.3**

資本的支出

（単位:円・%）

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道事業資本的支出	**457,528,000**	**441,161,777**	**10,060,000**	**6,306,223**	**96.4**
(1)建設改良費	53,389,000	37,023,343	10,060,000	6,305,657	69.3
(2)企業債償還金	404,139,000	404,138,434	0	566	100.0
(3)その他資本的支出	0	0	0	0	−
2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	**53,187,000**	**52,061,260**	**0**	**1,125,740**	**97.9**
(1)建設改良費	1,400,000	275,000	0	1,125,000	19.6
(2)企業債償還金	51,787,000	51,786,260	0	740	100.0
3 農業集落排水事業資本的支出	**59,192,000**	**58,493,051**	**0**	**698,949**	**98.8**
(1)建設改良費	11,637,000	10,938,455	0	698,545	94.0
(2)企業債償還金	47,555,000	47,554,596	0	404	100.0
4 浄化槽事業資本的支出	**92,390,000**	**60,060,513**	**0**	**32,329,487**	**65.0**
(1)建設改良費	72,228,000	39,900,197	0	32,327,803	55.2
(2)企業債償還金	20,162,000	20,160,316	0	1,684	100.0
合計	**662,297,000**	**611,776,601**	**10,060,000**	**40,460,399**	**92.4**

別表2

費用節別前年度比較表(税抜)

(単位:円・%)

節別＼年度	令和7年度	令和6年度	構成比率		対前年度比率
	金額	金額	本年度	前年度	
人件費	19,375,846	25,387,029	2.0	2.7	76.3
1直接人件費	16,235,421	21,495,460	1.7	2.3	75.5
給料	9,503,100	12,119,400	1.0	1.3	78.4
手当等	5,360,321	7,670,060	0.6	0.8	69.9
賞与引当金繰入額	1,372,000	1,706,000	0.1	0.2	80.4
2間接人件費	3,140,425	3,891,569	0.3	0.4	80.7
法定福利費	2,814,425	3,524,969	0.3	0.4	79.8
法定福利費引当金繰入額	275,000	336,000	0.0	0.0	81.8
報酬	51,000	30,600	0.0	0.0	166.7
物件費その他の経費	258,265,082	239,184,329	27.2	25.6	108.0
旅費	1,820	910	0.0	0.0	200.0
備消品費	4,404,548	3,855,007	0.4	0.4	114.3
燃料費	1,017,692	1,220,237	0.1	0.2	83.4
光熱水費	1,943,497	1,888,501	0.2	0.2	102.9
印刷製本費	0	17,000	0.0	0.0	皆減
通信運搬費	1,057,919	1,111,139	0.1	0.1	95.2
広告料	0	0	0.0	0.0	－
委託料	198,673,601	182,081,591	21.1	19.5	109.1
手数料	5,443,692	5,499,824	0.6	0.6	99.0
賃借料	12,000	12,000	0.0	0.0	100.0
修繕費	15,474,421	13,353,382	1.6	1.4	115.9
工事費	0	0	0.0	0.0	－
動力費	25,037,631	25,082,578	2.6	2.7	99.8
薬品費	0	0	0.0	0.0	－
材料費	0	0	0.0	0.0	－
保険料	234,502	211,219	0.0	0.0	111.0
負担金	4,606,449	4,649,951	0.5	0.5	99.1
研修費	0	0	0.0	0.0	－
報償費	90,910	90,910	0.0	0.0	100.0
食糧費	0	0	0.0	0.0	－
交際費	0	0	0.0	0.0	－
貸倒引当金繰入金	200,000	110,080	0.0	0.0	181.7
雑費	66,400	0	0.0	0.0	皆増
補償費	0	0	0.0	0.0	－
受託工事費	0	0	0.0	0.0	－
有形固定資産減価償却費	612,183,005	611,311,561	65.5	65.5	100.1
無形固定資産減価償却費	0	0	0.0	0.0	－
資産減耗費	1,394,779	1,131,243	0.1	0.1	123.3
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	－
支払利息	45,274,237	52,022,457	4.8	5.6	87.0
補助金	1,130,000	870,000	0.1	0.1	129.9
雑支出	2,878,073	3,139,671	0.3	0.3	91.7
過年度損益修正損	936,946	892,079	0.0	0.1	105.0
手　当	0	0	0.0	0.0	－
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合計	941,437,968	933,938,369	100.0	100.0	100.8

別表3

公共下水道事業経営指標分析（特環除く）

項目		算式	上段：長井市／下段：類型区分平均	
			令和7年度	令和6年度
事業の概要	進捗率 (%)	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100	107.8	109.5
			-	93.8
	一般家庭使用料 (円/月)	10㎥までの使用料1,925円 10㎥を超えて30㎥までの分209.0円/㎥ 209.0円×10㎥＝2,090円 合計1,925円＋2,090円＝4,015円	4,015	4,015
			-	3,360
	処理区域人口密度 (人/ha)	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積	22	22
			-	23
財政の健全性	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	100.3	100.7
			-	105.8
	累積欠損金比率* (%)	当年度未処理欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	0.0	0.0
			-	-
	流動比率* (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	17.1	11.7
			-	-
	企業債残高対事業規模比率* (%)	企業債現在高-一般会計負担分 / 営業収益-受託工事収益－雨水処理負担金 ×100	505.3	587.4
			-	-
	自己資本構成比率 (%)	資本合計+繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	76.7	73.7
			-	62.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / 固定負債+資本合計+繰延収益 ×100	103.7	104.2
			-	101.7
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	100.2	100.6
			-	105.7
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率* (%)	減価償却累計額 / 償却資産 ×100	23.5	19.6
			-	-
施設の効率性	施設利用率 (%)	現在晴天時平均処理水量(m3/日) / 現在処理能力(晴天時)(m3/日) ×100	81.8	78.8
			-	55.1
	有収率 (%)	年間有収水量 / 年間汚水処理量 ×100	50.4	52.1
			-	83.3
	水洗化率 (%)	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	92.9	92.6
			-	87.1
経営の効率性	使用料単価 (円/㎥)	使用料収入 / 年間有収水量	203.48	202.36
			-	174.91
	汚水処理原価 (円/㎥)	汚水処理費 / 年間有収水量	219.52	213.74
			-	193.72
	汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量	92.51	104.65
			-	51.96
	経費回収率 (%)	使用料収入 / 汚水処理費 ×100	92.7	94.7
			-	90.3

（類型区分平均は総務省「令和6年度下水道事業経営指標」による。*は同指標には掲載されていない。）

別表4

公共下水道事業（特環のぞく）有収率の推移

（単位：%）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
長井市	63.1	55.5	55.4	66.3	67	64.1	66.3
類型平均	76	78.9	81	78.8	79.9	81.4	82.4
類型区分	Cd1	Cd1	Cd1	Cd1	Cd1	Cd1	Cd1
類型内順位	22/26	34/34	45/45	42/52	48/58	58/63	64/73
全国平均	80.7	80.6	79.7	79.2	80.2	80.8	81.4

区分	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
長井市	57.9	61.2	61.2	56.8	54.4	52.1	50.4
類型平均	83.4	83	83.0	82.1	81.7	82.3	—
類型区分	Cd1	Cd1	Cd1	Cd1	Cd1	Cd1	—
類型内順位	82/84	86/89	91/96	103/105	110/113	113/115	—
全国平均	80.4	80.4	80.4	81.2	80.8	82.3	—

【注記1】

有収率とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、効率性に関する指標で、この値が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的な運営がなされているということができる。

【注記2】

類型区分は、総務省において経営指標を示す際に、処理区域内人口等により下水道事業者を分類したものである。本文中の記載や表及び別表3に示した「類型区分平均」はこの類型区分によっている。

公共下水道事業における類型区分は次のようになっており、この区分により、長井市の公共下水道事業は「Cd1」に分類される。

処理区域内人口	有収水量密度　※	供与開始後年数
政令市等		
A ：10万人以上	a ：7.5千㎥/ha以上	1 ：25年以上
B ：5万人以上10万人未満	b ：5千㎥/ha以上7.5千㎥/ha未満	2 ：15年以上25年未満
C ：1万人以上5万人未満	c ：2.5千㎥/ha以上5千㎥/ha未満	3 ：5年以上25年未満
D ：5千人以上1万人未満	d ：2.5千㎥/ha未満	4 ：5年未満
E ：5千人未満		

※　有収水量密度：処理区域面積１haあたりの年間有収水量